

第2章 求職者支援制度利用者の基本属性(訓練前調査結果①)

本章では、求職者支援制度利用者の基本属性について検討する。求職者支援制度を利用する者にはいかなる特徴があるのか。また、利用者の特徴や属性にはいかなる関連がみられるのか。さらには、利用者の特徴・属性を何らかの統計的な手法を用いて、総合的に解釈することが可能か否か。これらの目的をもって、本章では、訓練前調査への回答をもとに検討を行うこととする。

特に、求職者支援制度には、職業訓練・就職支援・公的給付の3つの側面があり、制度利用者の具体的なイメージといったものが、従来の各種の調査結果などの知見からは予測しにくい。単に職業訓練、就職支援、公的給付をそれぞれ単体で提供するのではなく、これらを複合的に提供した場合、どのような対象者が制度の利用を希望するのか、新たな視点から見直していく必要がある。以上の問題意識から、本章では、求職者支援制度の利用者の特徴や属性間の関連にまで踏み込んで、詳細な結果にも注目して知見を見出していくことを目的としたい。

なお、本章の分析結果は、2012年9月に求職者支援制度を利用する予定であった者（具体的には、9月開講コースを受講する予定としていた者）7,275名全数に配布された調査票のうち、87.2%を回収した6,347名が対象となる。その点では、本調査は2012年9月時点での制度利用者の特徴・属性を把握するものとして意味づけられる。初期の求職者支援制度利用者の傾向を示すものであり、その後、数年を経た現在とは若干、傾向が異なる面があることに留意したい。

ただし、本章の結果のうち、調査回答者の特徴や属性に関連性に関わる結果の多くは、数年の時を経ても比較的、普遍的・一般的に解釈が可能であり、その意味では、求職者支援制度利用者のより長期的な視点からの一般的な傾向が現れた結果であると考えられる。

1. 基本的な特徴

(1) 性別・年齢

図表2-1に、調査回答者の性別と年齢の割合を示した。性別は男性が33.7%、女性が66.3%であった。年齢は、10代2.3%、20代27.1%、30代29.5%、40代23.8%、50代12.7%、60代3.1%と20~40代が中心となっていた。ただし、年代別に性別の割合は異なっており、全体の割合と比べて、30~40代では女性が50~60代では男性が多かった。なお、10代でも女性の割合が多かったが、人数の関係から統計的には有意とならなかった。

図表2-1 性別・年齢の割合

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	合計
男性	42	600	581	470	310	111	12	2126
	29.0%	34.6%	30.9%	31.0%	38.3%	55.5%	21.4%	33.5%
女性	103	1131	1298	1047	500	89	39	4207
	71.0%	65.2%	69.0%	69.0%	61.7%	44.5%	69.6%	66.3%
無回答	0	3	2	2	2	0	5	14
	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	8.9%	0.2%
合計	145	1731	1879	1517	810	200	56	6347
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網掛けを、小さい箇所を下線を付した。

(2) 配偶者・子供の有無

図表2-2に、調査回答者の配偶者・子供の有無を示した。配偶者がいる者は約3割、いない者は7割弱であった。また、子供がいる者は約3割、いない者は6割弱であった。

図表2-3には、配偶者の有無×子供の有無の4群の割合を示した。多い順から「配偶者なし子供なし」50.3%、「配偶者あり子供あり」19.5%、「配偶者なし子供あり」13.1%、「配偶者あり子供なし」8.3%であった。約半数が未婚者であり、約2割が子供がいる既婚者であった。現在、子供がいるが配偶者がいない回答者も1割を超えていた。

図表2-2 配偶者・子供の有無

	いる	いない	無回答	合計
配偶者	1910	4326	111	6347
	30.1%	68.2%	1.7%	100.0%

	いる	いない	無回答	合計
子供	2148	3750	449	6347
	33.8%	59.1%	7.1%	100.0%

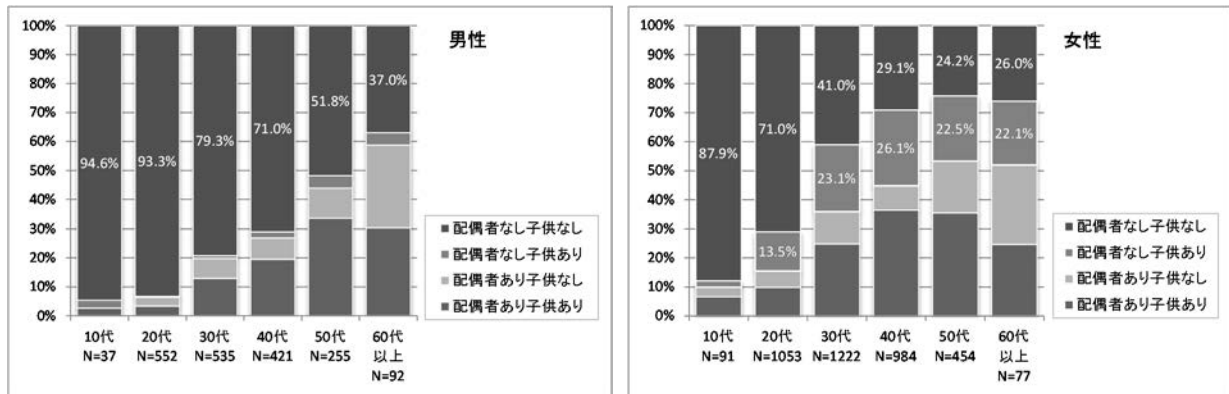
		子供			合計
		いる	いない	無回答	
配偶者	いる	1244	527	139	1910
		57.9%	14.1%	31.0%	30.1%
	いない	836	3210	280	4326
		38.9%	85.6%	62.4%	68.2%
	無回答	68	13	30	111
		3.2%	0.3%	6.7%	1.7%
	合計	2148	3750	449	6347
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表2-3 配偶者×子供による4類型の割合

	N	%	%(無回答 その他除く)
配偶者あり子供あり	1244	19.5%	21.4%
配偶者あり子供なし	527	8.3%	9.1%
配偶者なし子供あり	836	13.1%	14.4%
配偶者なし子供なし	3210	50.3%	55.2%
無回答その他	530	8.9%	
合計	6347	100.0%	100.0%

図表2-4に、配偶者の有無×子供の有無の4類型の割合を、年齢別に図示した。男女ともに、年齢が上がるにつれて「配偶者なし子供なし」の割合が減り、「配偶者あり子供なし」「配偶者あり子供あり」の割合が増えていた。ただし、男性では30代～40代においても、約7割の回答者が「配偶者なし子供なし」だった。女性では30代以降、「配偶者なし子供あり」の割合が1/4程度あり、いわゆる「シングルマザー」¹の比率が高かった。

¹ 「シングルマザー」は、本来「未婚の母親」を意味したが、昨今では意味が拡大し、未婚・離別・死別等の如何によらず現状で母子家庭の母親であることを示す場合もあるため、本報告書では広い意味で「シングルマザー」の語を用いる。



図表2-4 配偶者×子供の4類型の性別・年齢の割合(無回答除く)

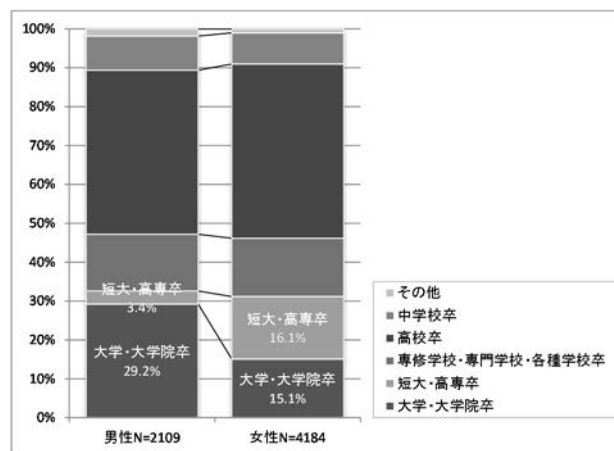
(3) 学歴

図表2-5に、調査回答者の学歴を示した。「高校卒」が最も多く約4割であった。次いで「大学・大学院卒」が約2割、「専修学校・専門学校・各種学校卒」が約15%と続いていた。

図表2-5 学歴

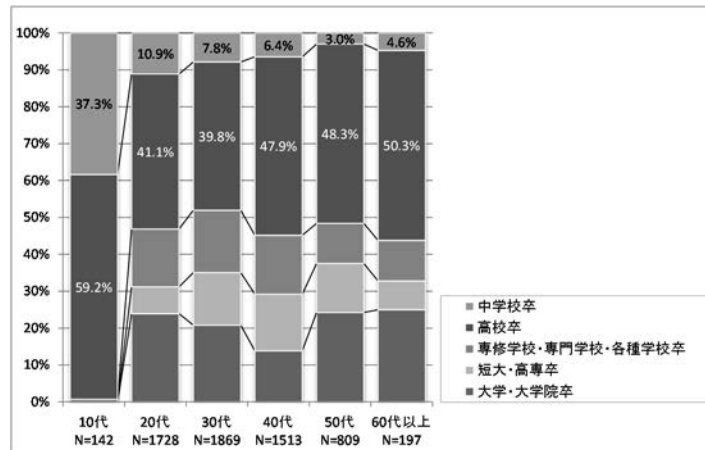
	N	%	% (無回答除く)
大学・大学院卒	1247	19.6%	19.8%
短大・高専卒	749	11.8%	11.9%
専修学校・専門学校・各種学校卒	934	14.7%	14.8%
高校卒	2772	43.7%	44.0%
中学校卒	520	8.2%	8.3%
その他	80	1.3%	1.3%
無回答	45	0.7%	
合計	6347	100.0%	100.0%

図表2-6に示したとおり、男性の方が「大学・大学院卒」が多く、女性の方が「短大・高専卒」が多かった。



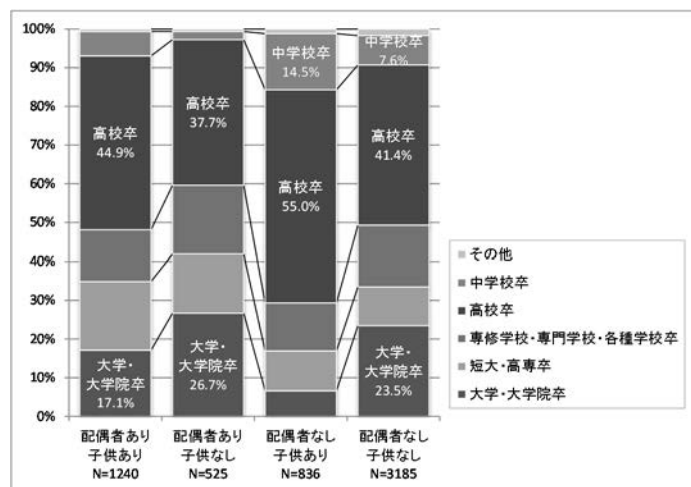
図表2-6 性別の学歴(無回答除く)

また、図表2-7に示したとおり、10代(N=142)の回答者では「中学校卒」が4割弱を占めていたのが特徴的であった。おおむね高校中退者による回答と解釈される。



図表2-7 年齢別の学歴(無回答除く)

さらに、図表2-8に示したとおり、「配偶者なし子供あり」では「高校卒」「中学校卒」の回答者が多かった。



図表2-8 配偶者×子供の4類型別の学歴(無回答除く)

2. 収入、資産、公的給付の有無

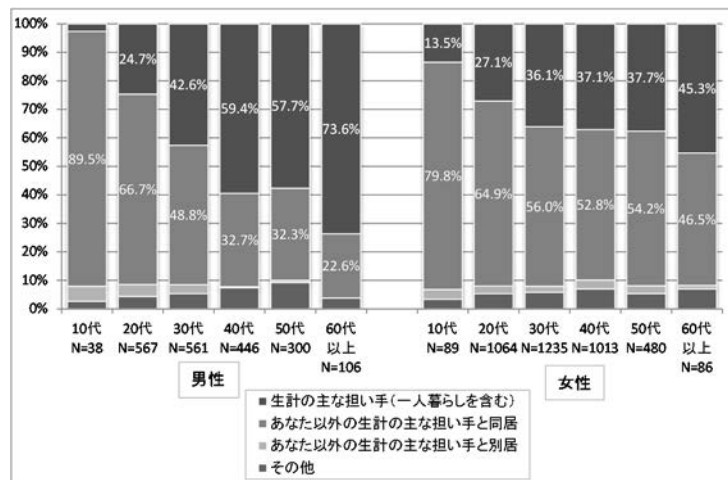
(1) 生計の担い手

図表2-9に、おもな生計の担い手を示した。「あなた以外の生計の主な担い手と同居」と回答した者が約5割と最も多く、次いで「生計の主な担い手(一人暮らしを含む)」が約4割となっていた。性別・年齢別に検討した結果、概して、男性の方が、また年齢の高い方が、「生計の主な担い手」である割合が高かった(図表2-10)。

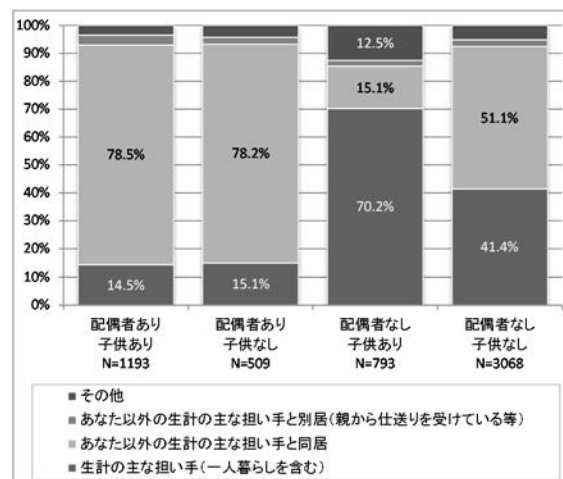
また、「配偶者なし子供あり」の者は、自らが「生計の主な担い手」である割合が高かった（図表2-11）

図表2-9 生計の担い手

	N	%	% (無回答除く)
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	2253	35.5%	37.3%
あなた以外の生計の主な担い手と同居	3268	51.5%	54.2%
あなた以外の生計の主な担い手と別居(親から仕送りを受けている等)	156	2.5%	2.6%
その他	357	5.6%	5.9%
無回答	313	4.9%	
合計	6347	100.0%	100.0%



図表2-10 性別・年齢別の生計の担い手(無回答除く)



図表2-11 配偶者×子供の4類型別の生計の担い手(無回答除く)

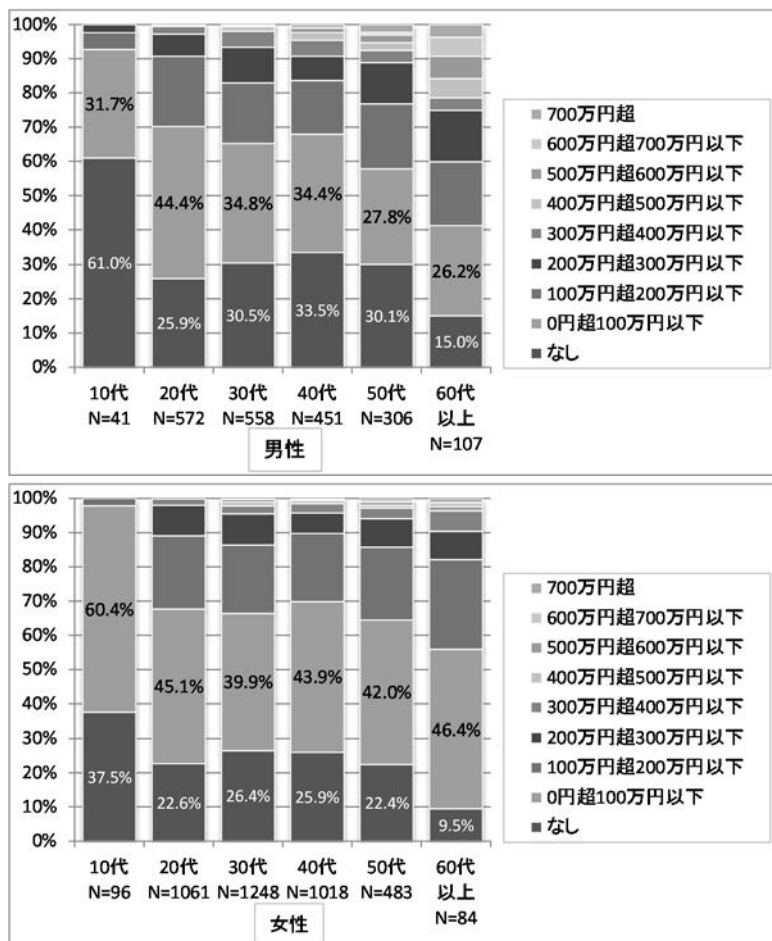
(2) 本人の年収

図表2-12に、調査回答者本人の年収(税込み)を示した。「0円超100万円以下」が約4割と最も多かった。以下、「なし」が3割弱、「100万円超200万円以下」が2割弱と続いていた。

図表2-12 本人の年収

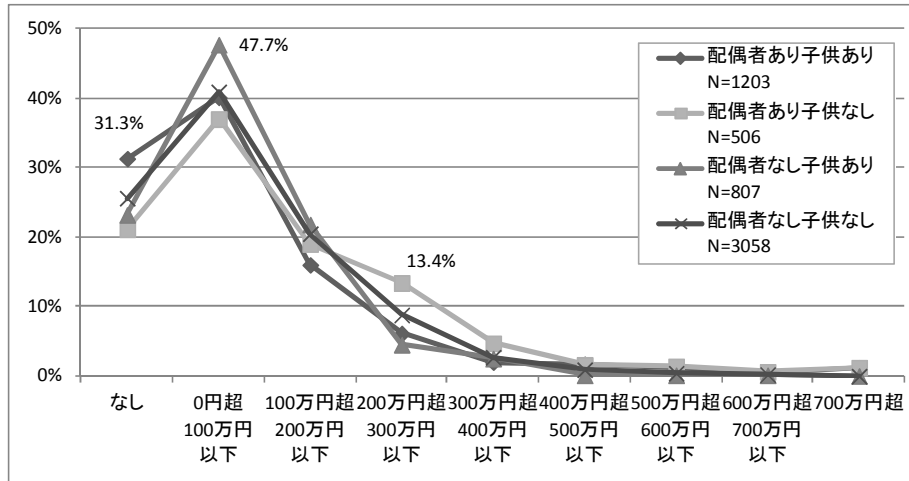
	N	%	% (無回答除く)
なし	1604	25.3%	26.4%
0円超100万円以下	2467	38.9%	40.6%
100万円超200万円以下	1186	18.7%	19.5%
200万円超300万円以下	498	7.8%	8.2%
300万円超400万円以下	174	2.7%	2.9%
400万円超500万円以下	62	1.0%	1.0%
500万円超600万円以下	40	0.6%	0.7%
600万円超700万円以下	17	0.3%	0.3%
700万円超	23	0.4%	0.4%
無回答	276	4.3%	
合計	6347	100.0%	100.0%

なお、男性の方が「なし」と回答した者が多かった。特に、10代の男性の約6割が「なし」と回答していた（図表2-13）。



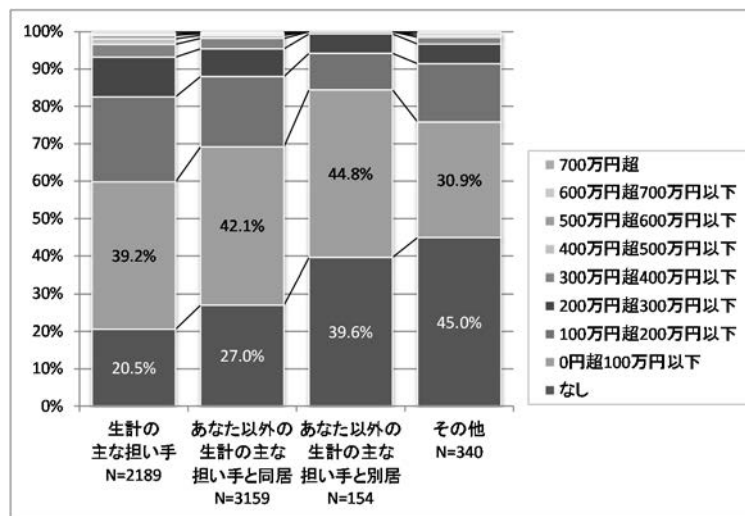
図表2-13 性別・年齢別の本人の年収(上、男性;下、女性 無回答除く)

また、他類型と比較して、「配偶者あり子供あり」の者は「なし」が多く、「配偶者なし子供あり」の者は「0円超100万円以下」が多く、「配偶者あり子供なし」の者は「200万円超300万円以下」の者が多かった（図表2-14）。



図表2-14 配偶者×子供の4類型別の本人の年収(無回答除く)

生計の担い手との関連を調べた結果、「その他」>「あなた以外の生計の主な担い手と別居」>「あなた以外の生計の主な担い手と同居」>「生計の主な担い手」の順で、本人年収が「なし」の者が多かった(図表2-15)。



図表2-15 生計の担い手別の本人の年収(無回答除く)

(3) 世帯年収

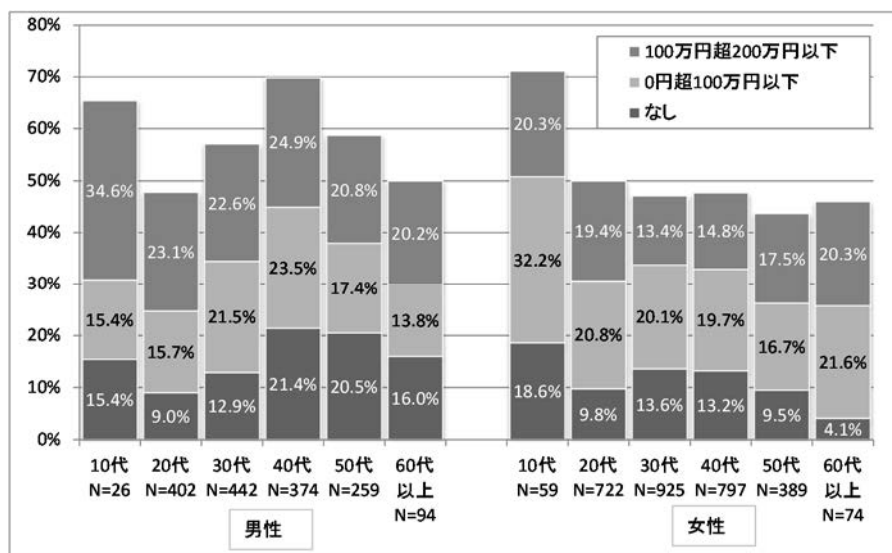
図表2-16に、世帯年収(税込み、単身世帯は本人年収)を示した。「0円超 100万円以下」「100万円超 200万円以下」「200万円超 300万円以下」が2割弱で並んでいた(無回答除く)。

概して、男性の回答者の方が、世帯年収が「なし」「0円超 100万円以下」「100万円超 200万円以下」がやや多かった。また、男女ともに10代で世帯年収が低いのが目立つが、その後、男性では40代をピークとする分布がみられるのに対して、女性ではそのような山状の分布がみられなかった(図表2-17)。

なお、世帯年収が「なし」の場合、本人年収も「なし」が多く、世帯年収が「0円超100万円以下」の場合、「100万円超200万円以下」の場合は、それぞれ本人年収も「0円超100万円以下」「100万円超200万円以下」が多いことが確認された（図表2-18）。

図表2-16 世帯年収

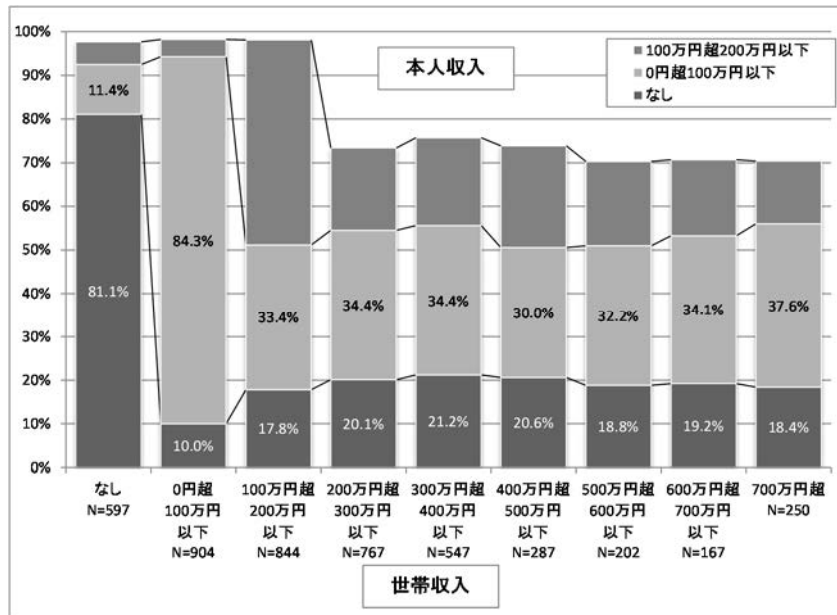
世帯収入	N	%	% (無回答除く)
なし	601	9.5%	13.1%
0円超100万円以下	906	14.3%	19.7%
100万円超200万円以下	849	13.4%	18.5%
200万円超300万円以下	770	12.1%	16.8%
300万円超400万円以下	555	8.7%	12.1%
400万円超500万円以下	288	4.5%	6.3%
500万円超600万円以下	202	3.2%	4.4%
600万円超700万円以下	168	2.6%	3.7%
700万円超	250	3.9%	5.4%
無回答	1758	27.7%	
合計	6347	100.0%	100.0%



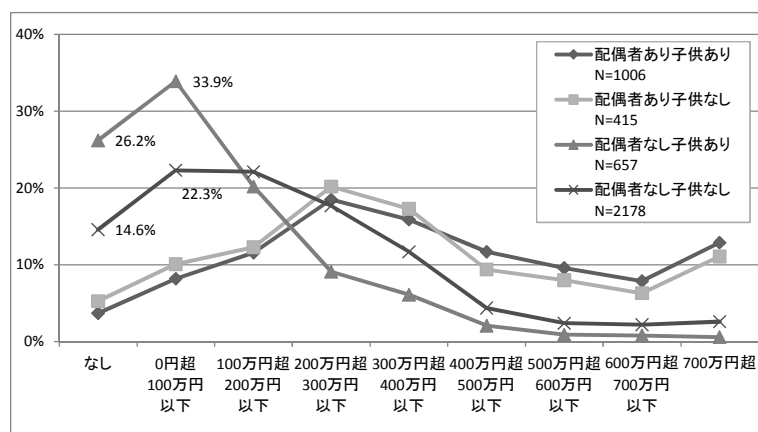
図表2-17 性別・年齢別の世帯年収(200万円以下の割合;無回答除く)

図表2-19に、配偶者の有無×子供の有無の4類型別に世帯年収を図示した。「配偶者あり子供あり」または「配偶者あり子供なし」の者は世帯年収「200万円超300万円以下」が多く、「配偶者なし子供なし」「配偶者なし子供あり」の者は「0円超100万円以下」の者が多かった。

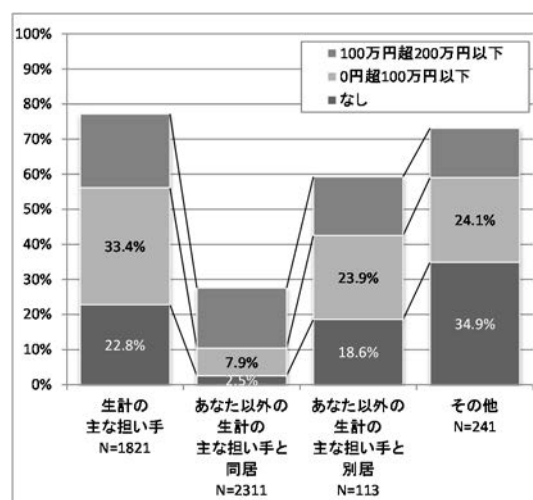
図表2-20には、生計の担い手別の世帯年収を示した。調査回答者自身が「生計の主な担い手」または「その他」である場合、世帯年収「なし」および「0円超100万円以下」が多かった。一方、「あなた以外の生計の主な担い手と同居」の場合、世帯年収「なし」および「0円超100万円以下」は少なかった。



図表2-18 世帯年収別に見た本人年収(200万円以下の割合;無回答除く)



図表2-19 配偶者×子供の4類型別の世帯年収(無回答除く)



図表2-20 生計の担い手別の世帯年収(200万円以下の割合;無回答除く)

(4) 金融資産

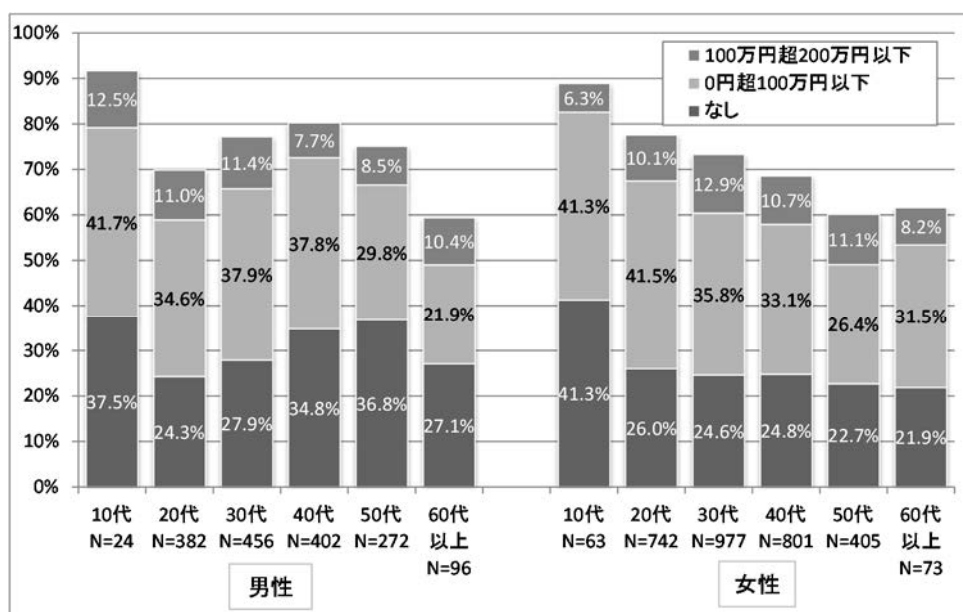
図表2-21に、金融資産（世帯全体）を示した。「0円超100万円以下」が最も多く3割強だった。次いで「なし」が3割弱、「100万円超200万円以下」が約1割となっていた。

性別・年齢別でみた場合、金融資産「なし」は男女ともに「10代」で最も多いが、概して男性では「40代」「50代」をピークとした山状の分布がみられる一方、女性ではそうした分布がみられなかった（図表2-22）。

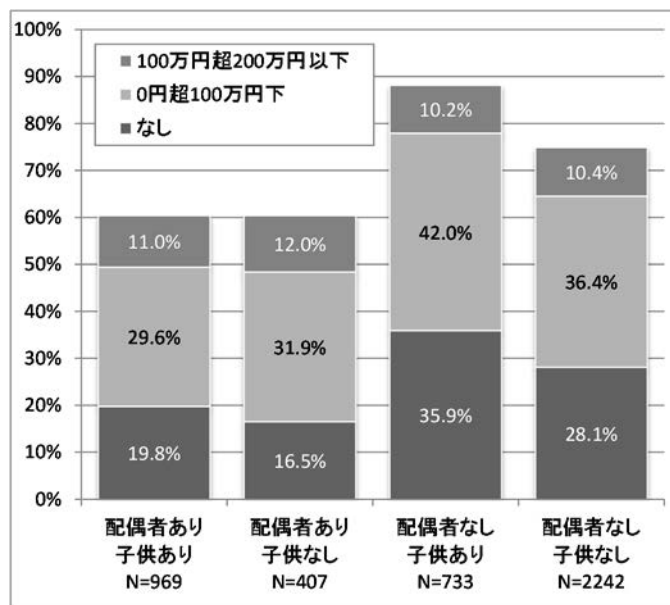
配偶者の有無×子供の有無の4類型別に検討した結果、金融資産「なし」は「配偶者なし子どもあり」で最も多かった（図表2-23）。

図表2-21 金融資産

金融資産	N	%	% (無回答 除く)
なし	1266	19.8%	26.8%
0円超100万円以下	1662	26.0%	35.2%
100万円超200万円以下	503	7.9%	10.7%
200万円超300万円以下	387	6.1%	8.2%
300万円超400万円以下	229	3.6%	4.9%
400万円超500万円以下	144	2.3%	3.1%
500万円超600万円以下	113	1.8%	2.4%
600万円超700万円以下	59	0.9%	1.2%
700万円超800万円以下	47	0.7%	1.0%
800万円超900万円以下	29	0.5%	0.6%
900万円超1000万円以下	58	0.9%	1.2%
1000万円超	224	3.5%	4.7%
無回答	1666	26.1%	
合計	6387	100.0%	100.0%



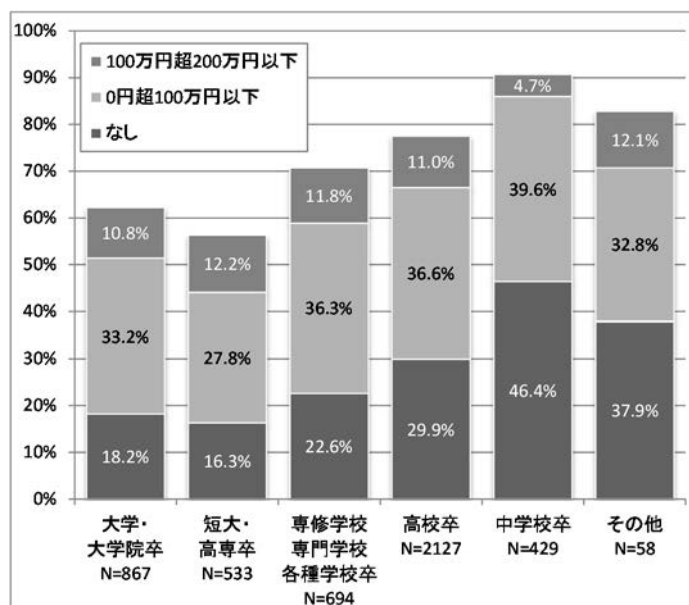
図表2-22 性別・年齢別の金融資産 (200万円以下の割合; 無回答除く)



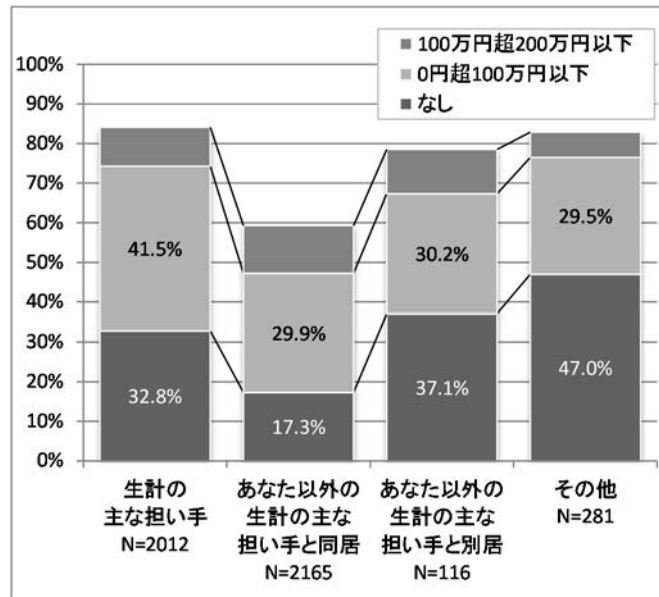
図表2-23 配偶者×子供の4類型別の金融資産(200万円以下の割合;無回答除く)

学歴別に検討した結果、最終学歴が低いほど、金融資産「なし」「0円超100万円以下」「100万円超200万円以下」の者が多かった。最終学歴が「中学卒」の者は約半数が金融資産「なし」であった(図表2-24)。

生計の担い手別に金融資産を検討した結果、金融資産「なし」は、生計の担い手が「その他」の場合に最も多かった。次いで「あなた以外の生計の主な担い手と別居」で4割弱と多かった。なお、回答者自身が「生計の主な担い手」では「0円超100万円以下」が多く、4割強だった(図表2-25)。

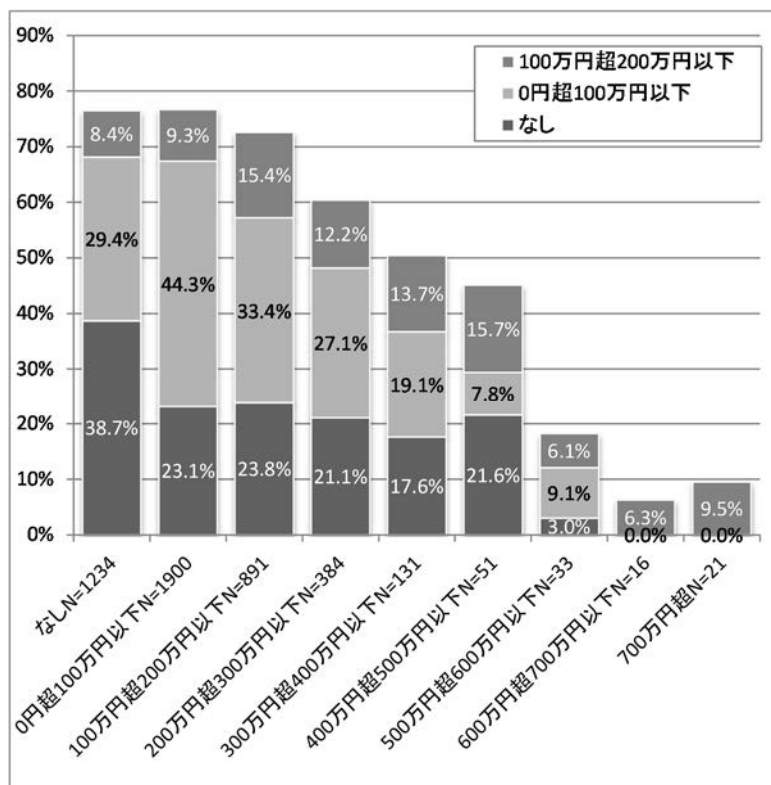


図表2-24 最終学歴別の金融資産(200万円以下の割合;無回答除く)

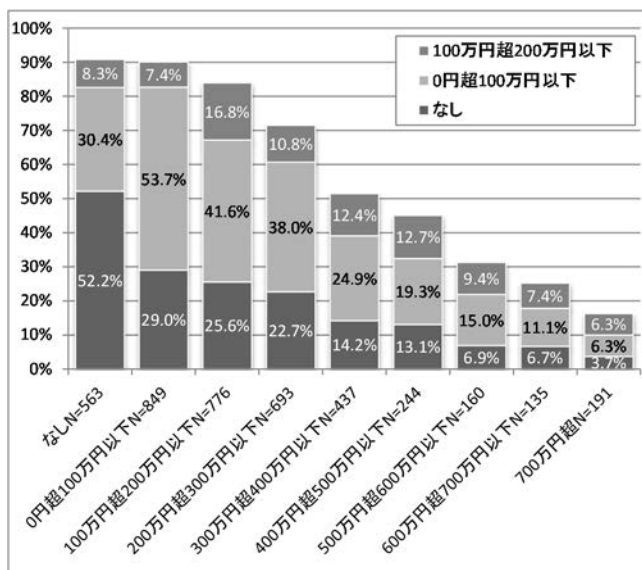


図表2-25 生計の担い手別の金融資産(200万円以下の割合;無回答除く)

本人の年収別、世帯年収別の金融資産を検討した結果、本人の年収および世帯年収が低いほど、金融資産「なし」の者が多かった(図表2-26、図表2-27)。



図表2-26 本人年収別の金融資産(200万円以下の割合;無回答除く)



図表2-27 世帯年収別の金融資産(200万円以下の割合;無回答除く)

(5) 公的給付(特に生活保護)受給の有無

図表2-28に、公的給付の有無を示した。「どれも受けていない」が最も多く8割強だった。次いで「その他」が1割弱、「生活保護」が1割弱となっていた。「その他」の自由記述欄では「雇用保険」「児童扶養手当」が多かった。以下、ここでは生活保護の受給の有無に注目することとする。

図表2-28 公的給付の有無

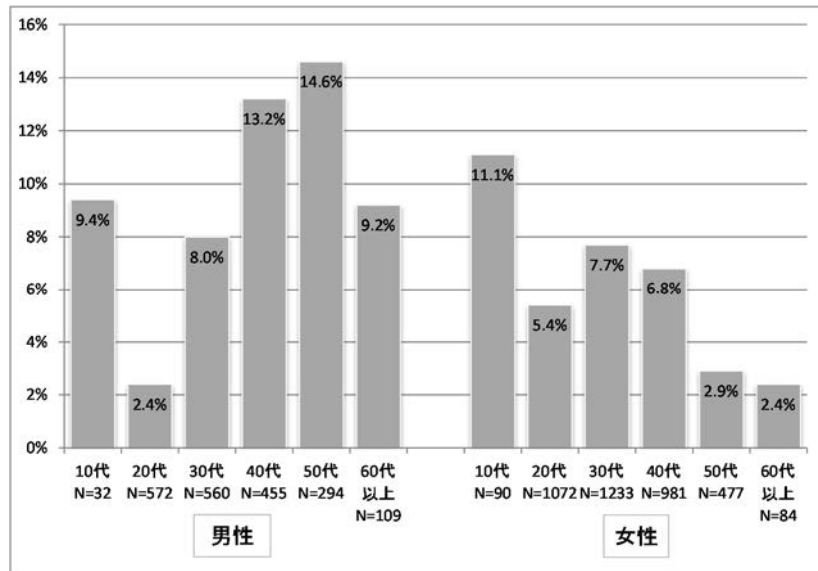
公的給付 (受けているものに○。複数回答)	N	%
住宅手当	73	1.1%
生活保護	422	6.6%
公的年金	147	2.3%
その他	531	8.3%
どれも受けていない	4857	76.0%
無回答	380	5.9%

※「その他」で最も多かったのは「雇用保険」264名(4.1%)
「児童扶養手当(母子手当)」160名(2.5%)

図表2-29には性別・年齢別の生活保護受給の割合を示した。最も受給者の割合が高いのは「50代男性」で14.6%、次いで「40代男性」(13.2%)となっていた。男女ともに10代の受給者の割合も多かった(10代男性9.4%、10代女性11.1%)。親が受給しているものと考えられる。

図表2-30には、学歴・家族形態・生計の担い手・直近の労働形態・正規就労経験・非正規就労経験別の生活保護受給者の割合を示した。生計の担い手が「その他」の回答者で最も多く、22.5%が受給していた。生計をおもに保護費によっているため、担い手をたずねる設問に回答しづらく「その他」に回答が集中したためと解釈される。その他、学歴が「中学

校卒」の者（21.9%）、家族形態が「配偶者なし子供あり」の者（18.7%）、直近の労働形態が「働いた経験がない」の者（14.7%）で受給者の割合が高かった。



図表2-29 性別・年齢別の生活保護受給者の割合(無回答除く)

図表2-30 学歴・家族形態・生計の担い手・直近の労働形態・正規就労経験・非正規就労経験別の生活保護受給者の割合(無回答除く)

学歴	大学・大学院卒	2.2%
	短大・高専卒	2.7%
	専修学校・専門学校・各種学校卒	4.3%
	高校卒	8.2%
	中学校卒	21.9%
	その他	13.3%
	家族形態	配偶者あり子供あり
配偶者あり子供なし	2.8%	
配偶者なし子供あり	18.7%	
配偶者なし子供なし	6.0%	
生計の担い手	生計の主な担い手	9.9%
	生計の主な担い手と同居	1.6%
	生計の主な担い手と別居	0.0%
	その他	22.5%
直近の労働形態	正社員・正職員	4.4%
	契約社員	3.6%
	派遣社員	6.2%
	パート・アルバイト	8.7%
	自営業・家族従業員	11.4%
	働いた経験がない	14.7%
	その他	9.1%
正社員経験	なし	7.4%
	1年未満	7.5%
	1～3年未満	7.5%
	3～5年未満	7.2%
	5年以上	5.9%
非正社員経験	なし	4.8%
	1年未満	6.5%
	1～3年未満	6.3%
	3～5年未満	8.3%
	5年以上	7.1%

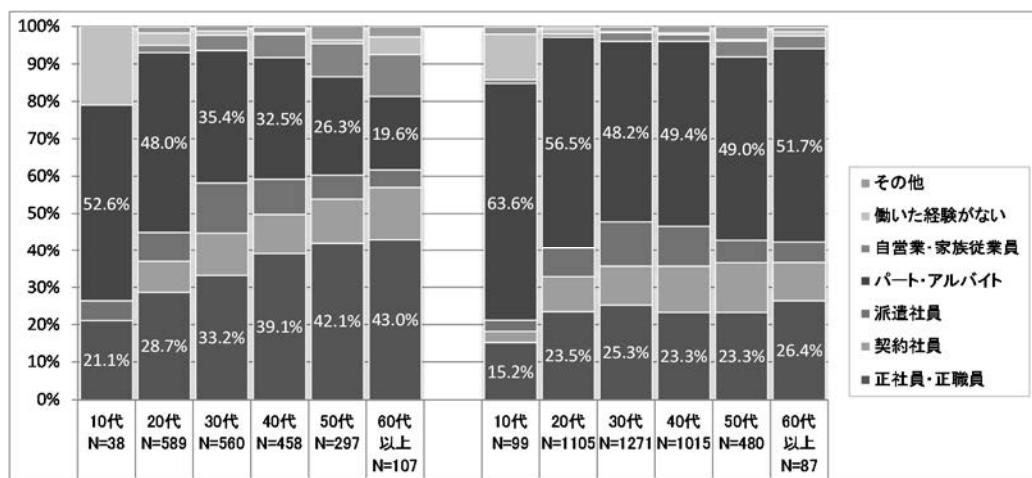
3. 直近の働き方、正規就労経験、非正規就労経験

(1) 直近の働き方

図表2-31に、直近の働き方を示した。直近の労働形態は「パート・アルバイト」と回答した者が4割強と最も多く、次いで「正社員・正職員」が3割弱となっていた。性別・年齢別に検討した結果、男性では年齢が高くなるにつれて「正社員・正職員」が多く、「パート・アルバイト」が少なかったが、女性では年齢にかかわらず「パート・アルバイト」が半数を占めていた（図表2-32）。

図表2-31 直近の働き方

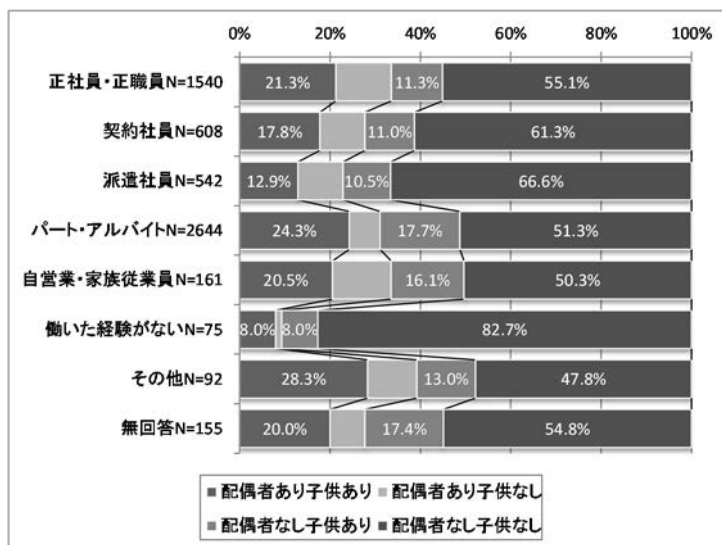
	N	%	% (無回答除く)
正社員・正職員	1689	26.4%	27.4%
契約社員	659	10.3%	10.7%
派遣社員	584	9.1%	9.5%
パート・アルバイト	2858	44.7%	46.4%
自営業・家族従業員	183	2.9%	3.0%
働いた経験がない	83	1.3%	1.3%
その他	103	1.6%	1.7%
無回答	228	3.6%	
	6387	100.0%	100.0%



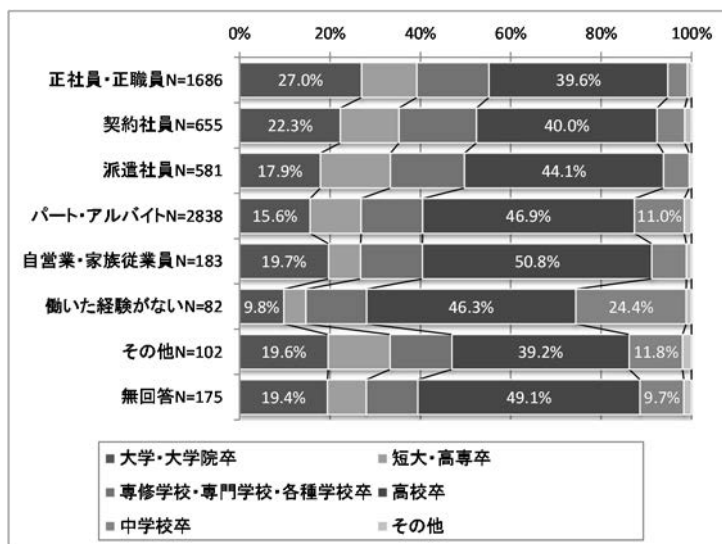
図表2-32 性別・年齢別の直近の働き方(無回答除く)

また、直近の働き方別に配偶者の有無×子供の有無の4類型別との関連を検討した結果、「働いた経験がない」もので「配偶者なし子供なし」が8割強と極端に多く、「配偶者あり子供あり」が1割弱と少なかった。一方、「正社員・正職員」「パート・アルバイト」「その他」では「配偶者あり子供あり」が2割強と、比較的多かった（図表2-33）。

図表2-34に直近の働き方別の最終学歴を示した。直近の働き方が「正社員・正職員」だった者は他の働き方をしていた者と比べて「大学・大学院卒」が3割弱と最も多かった。一方、「働いた経験がない」では「大学・大学院卒」は1割弱と最も少なかった。「自営業・家族従業員」「無回答」では、他の働き方をしていた者と比べて、「高校卒」が5割弱と最も多かった。



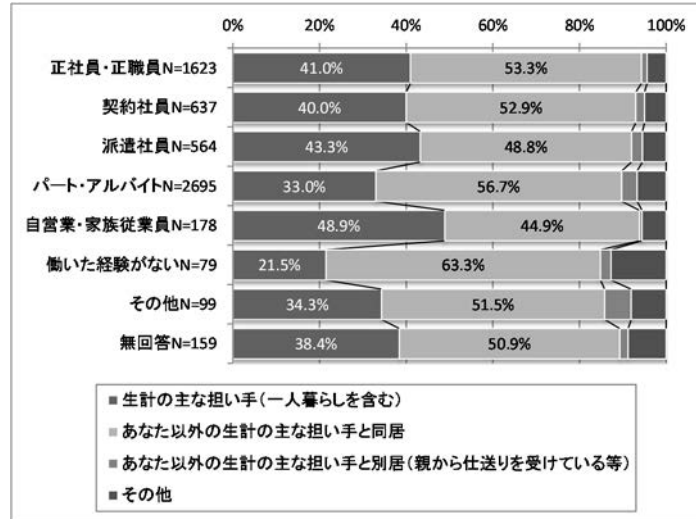
図表2-33 直近の働き方別の配偶者×子供の4類型(無回答除く)



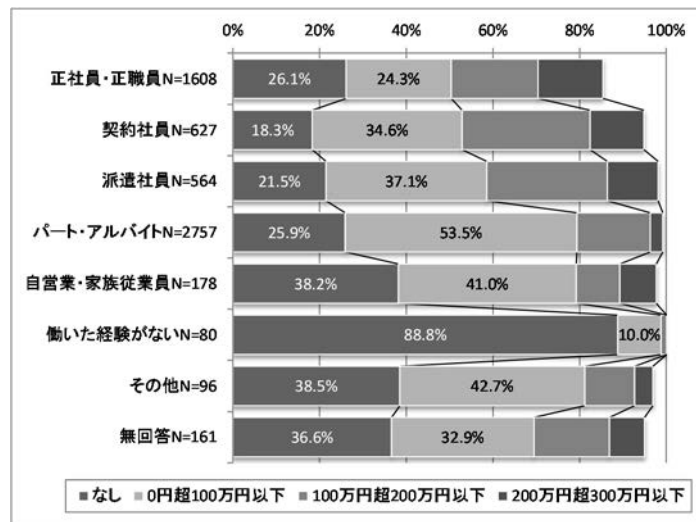
図表2-34 直近の働き方別の最終学歴(無回答除く)

図表2-35に直近の働き方別の生計の担い手を示した。「自営業・家族従業員」では「生計の主な担い手」であるものが5割弱と最も多く、「働いた経験がない」では「生計の主な担い手」である者は2割強と最も少なかった。「働いた経験がない」では「あなた以外の生計の主な担い手と同居」が多く、6割強だった。

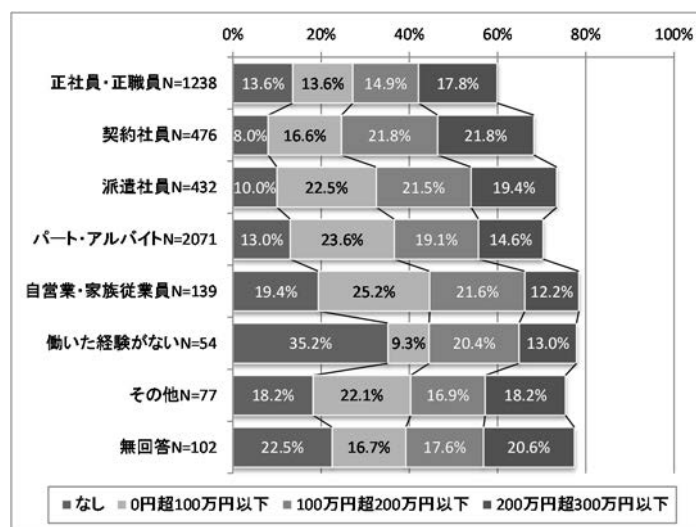
図表2-36から図表2-38に、本人の年収、世帯年収、金融資産別の直近の働き方を示した。概して、「働いた経験がない」「その他」「無回答」「自営業・家族従業員」で本人の年収、世帯の年収、金融資産が「なし」の者が多かった。



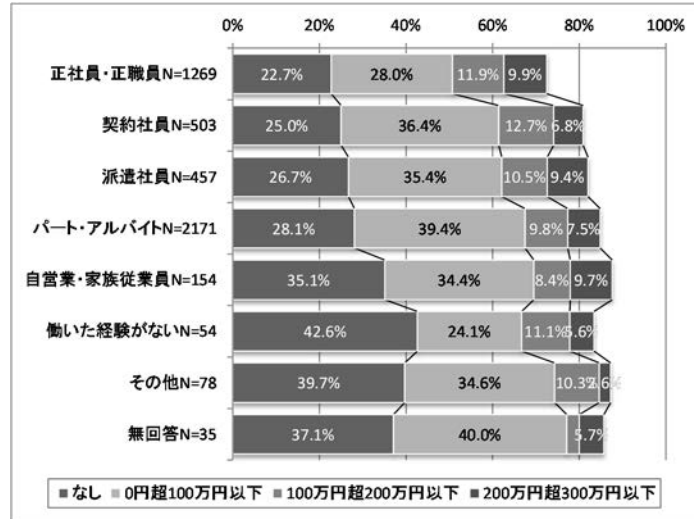
図表2-35 直近の働き方別の生計の担い手(無回答除く)



図表2-36 直近の働き方別の本人の年収(300万円以下の割合;無回答除く)



図表2-37 直近の働き方別の世帯年収(300万円以下の割合;無回答除く)



図表2-38 直近の働き方別の金融資産(300万円以下の割合;無回答除く)

(2) 正規就労経験・非正規就労経験

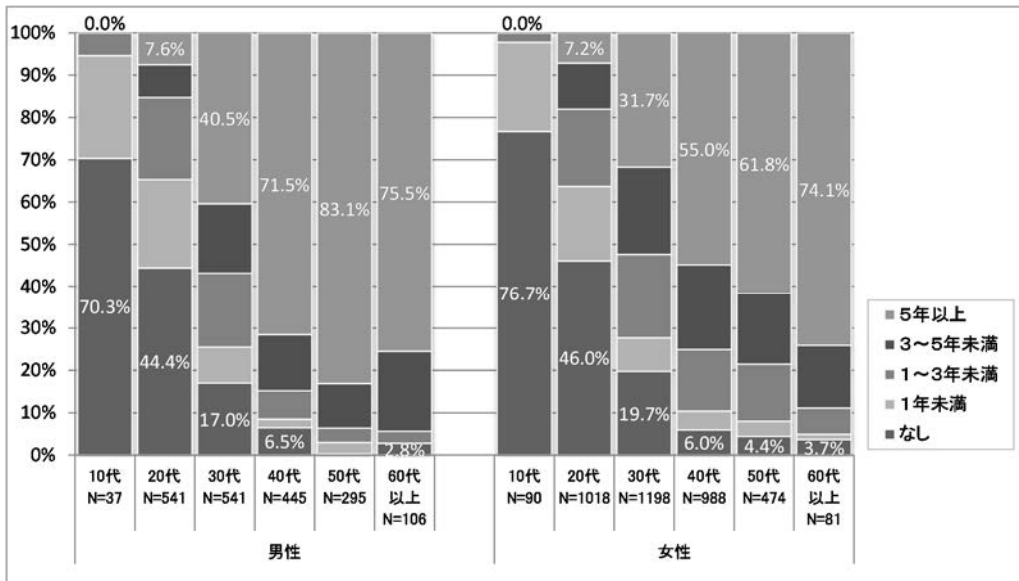
図表2-39に、正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については「5年以上」の者が最も多く4割強、次いで「なし」の者が多く2割強であった。非正規就労経験も「5年以上」の者が多く4割強、次いで「1～3年未満」の者が2割強と続いていた。

図表2-39 正規就労経験、非正規就労経験

	N	%	% (無回答 除く)
正社員・正職員の経験			
なし	1259	19.7%	21.5%
1年未満	544	8.5%	9.3%
1～3年未満	889	13.9%	15.1%
3～5年未満	903	14.1%	15.4%
5年以上	2273	35.6%	38.7%
無回答	519	8.1%	
合計	6387	100.0%	100.0%

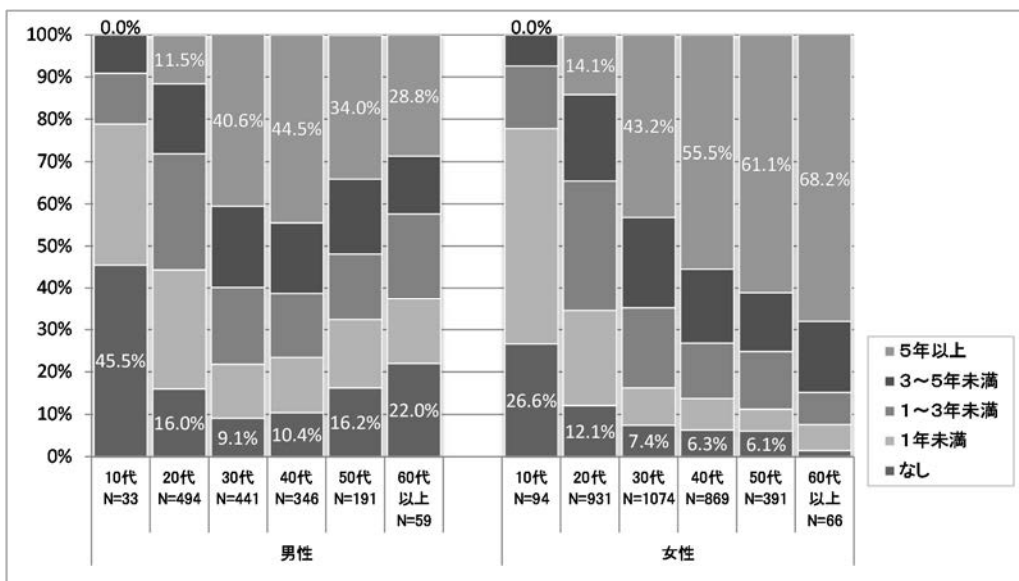
	N	%	% (無回答 除く)
非正社員・非正職員の経験			
なし	517	8.1%	10.3%
1年未満	740	11.6%	14.7%
1～3年未満	1002	15.7%	19.9%
3～5年未満	926	14.5%	18.4%
5年以上	1846	28.9%	36.7%
合計	5031	78.8%	100.0%
無回答	1356	21.2%	
合計	6387	100.0%	100.0%

図表2-40には、性別・年齢別の正規就労経験を示した。男女ともに、10代では約7割、20代では約4割、30代では約2割が正規就労経験が「なし」であった。概して、男性では、40代から50代にかけて正規就労経験が「5年以上」の者が多く、女性では少なかった。ただし、男性・女性ともに60代以上では正規就労経験が「5年以上」の者が約7割を超えていた。



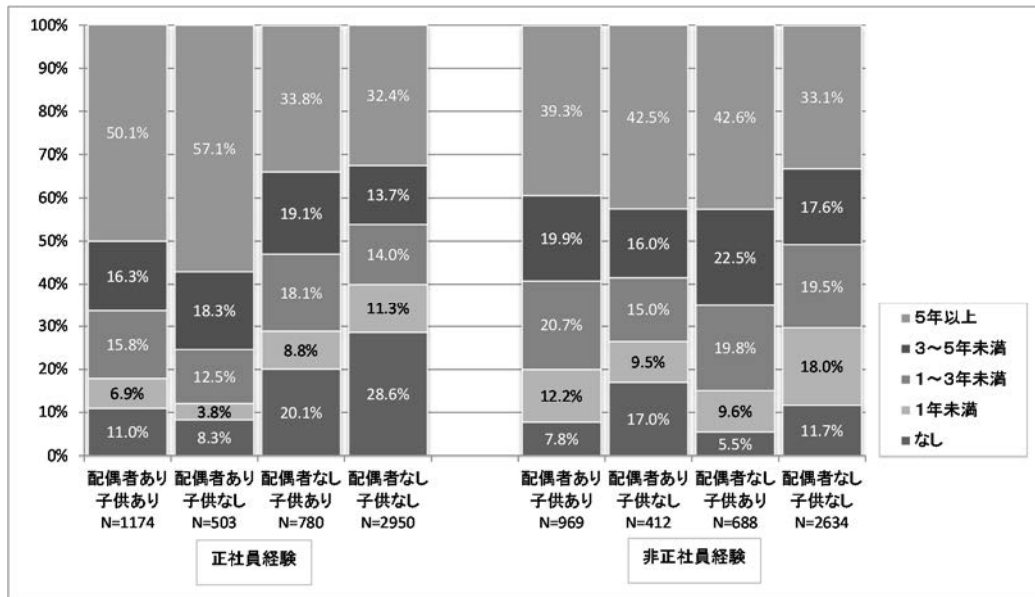
図表2-40 性別・年齢別の正規就労経験(無回答除く)

図表2-41には、性別・年齢別の非正規就労経験を示した。男性では30代から40代で非正規就労経験「5年以上」が4割前後と最も多いU字型の形状のグラフとなった。一方女性では10代から60代以上にかけて年代を追うごとに非正規就労経験「5年以上」が単調増加していた。



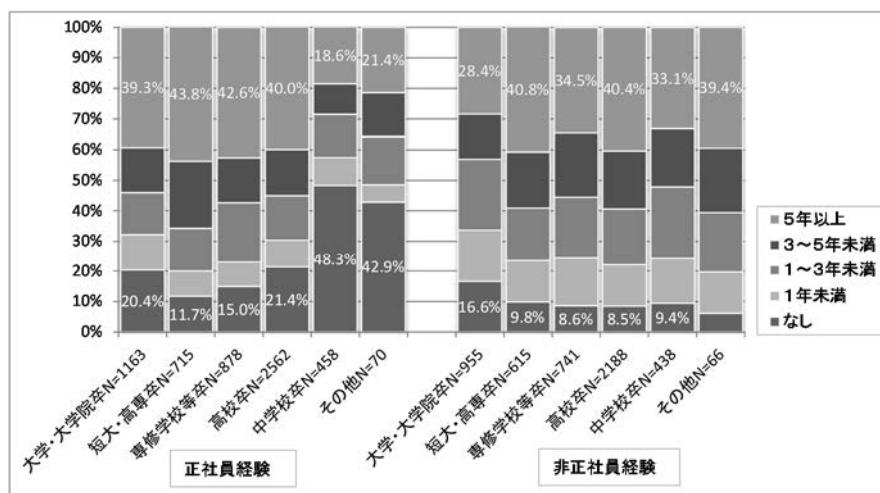
図表2-41 性別・年齢別の非正規就労経験(無回答除く)

図表2-42では、配偶者×子供の4類型別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については「配偶者あり子供あり」「配偶者あり子供なし」で「5年以上」の者が多く、「配偶者なし子供なし」では「なし」「1年未満」などの者が多かった。一方、非正規就労経験については「配偶者なし子供あり」で「5年以上」「3~5年未満」の者が多かった。また、「配偶者あり子供なし」「配偶者なし子供なし」では「なし」の者が多かった。



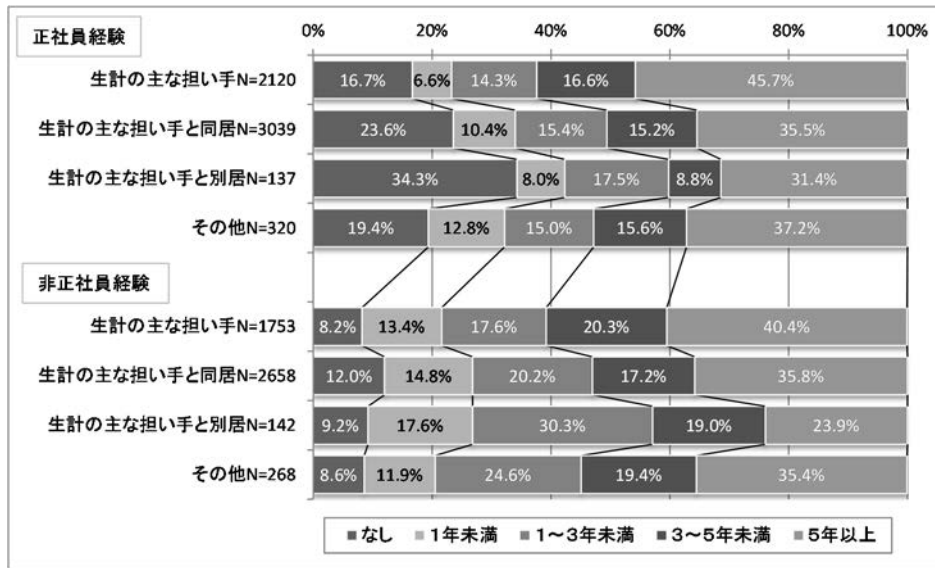
図表2-42 配偶者×子供の4類型別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

図表2-43には、最終学歴別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については「中学校卒」「その他」で「なし」の者がかなり多く、約4割であった。非正規就労経験については「大学・大学院卒」で「なし」の者が多く、「短大・高専卒」「高校卒」で「5年以上」の者が多かった。



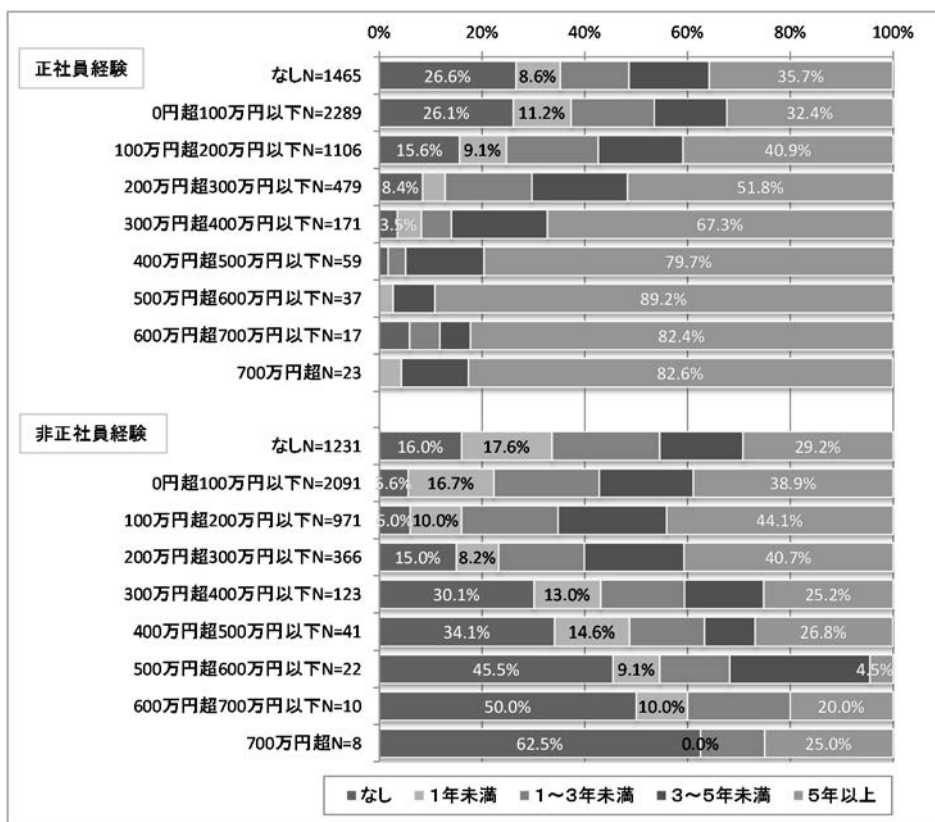
図表2-43 最終学歴別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

図表2-44には、生計の担い手別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については、「生計の主な担い手」で「5年以上」の者が多く「なし」の者が少なかった。また、「生計の主な担い手と同居」「生計の主な担い手と別居」で「なし」の者多かった。一方、非正規就労経験についても「生計の主な担い手」で「5年以上」の者が多かった。「生計の主な担い手と別居」では「5年以上」の者が少なかった。



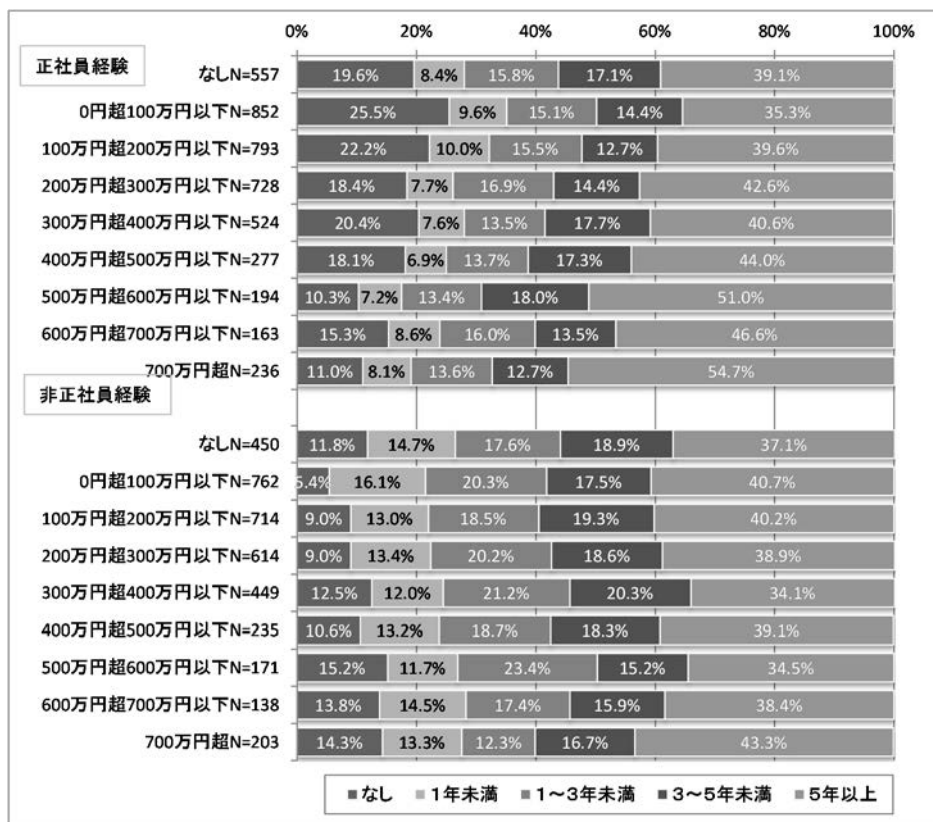
図表2-44 生計の担い手別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

図表2-45には、本人の年収別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については、本人の年収が高いほど「5年以上」の割合が高かった。一方、非正規就労経験については、本人の年収が高いほど「なし」の割合が高かった。



図表2-45 本人の年収別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

図表2-46には、世帯年収別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については、「0円超100万円以下」で「なし」の者が多く「5年以上」の者が少なかった。一方、「500万円超600万円以下」「700万円超」では「なし」の者が少なかった。非正規就労経験については顕著な結果がみられなかったが「0円超100万円以下」で「なし」の者が少なかった。



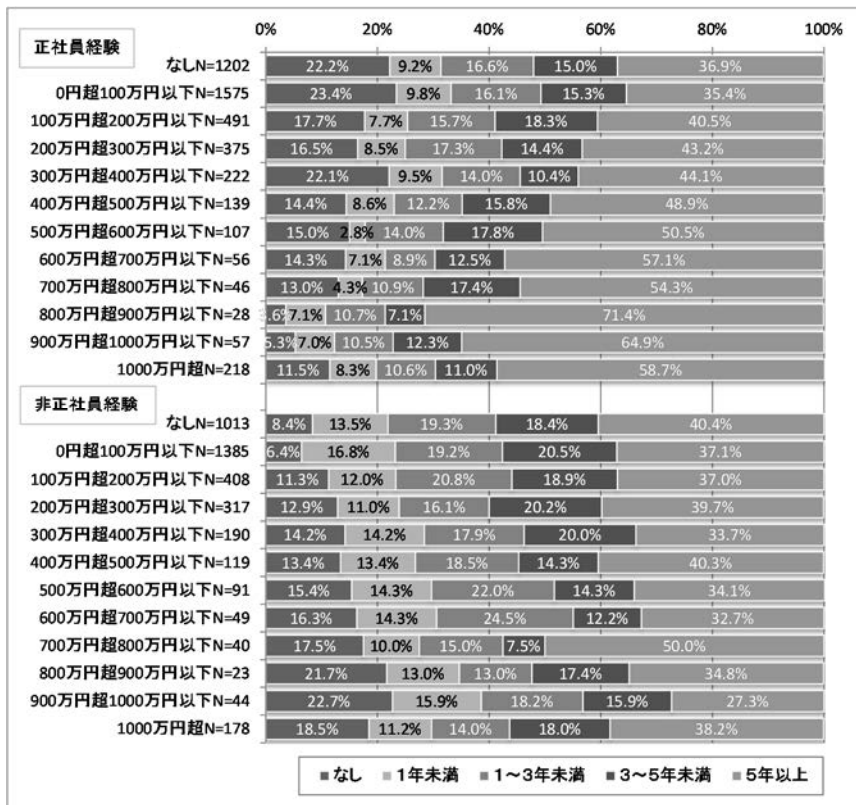
図表2-46 世帯年収別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

図表2-47には、世帯全体の金融資産別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については、「0円超100万円以下」で「なし」の者が多く「5年以上」の者が少なかった。金融資産が多くなるにつれて「5年以上」の者が多かった。一方、非正規就労経験については、「0円超100万円以下」で「なし」の者が少なく、「800万円超900万円以下」「900万円超1000万円以下」で「なし」の者が多かった。

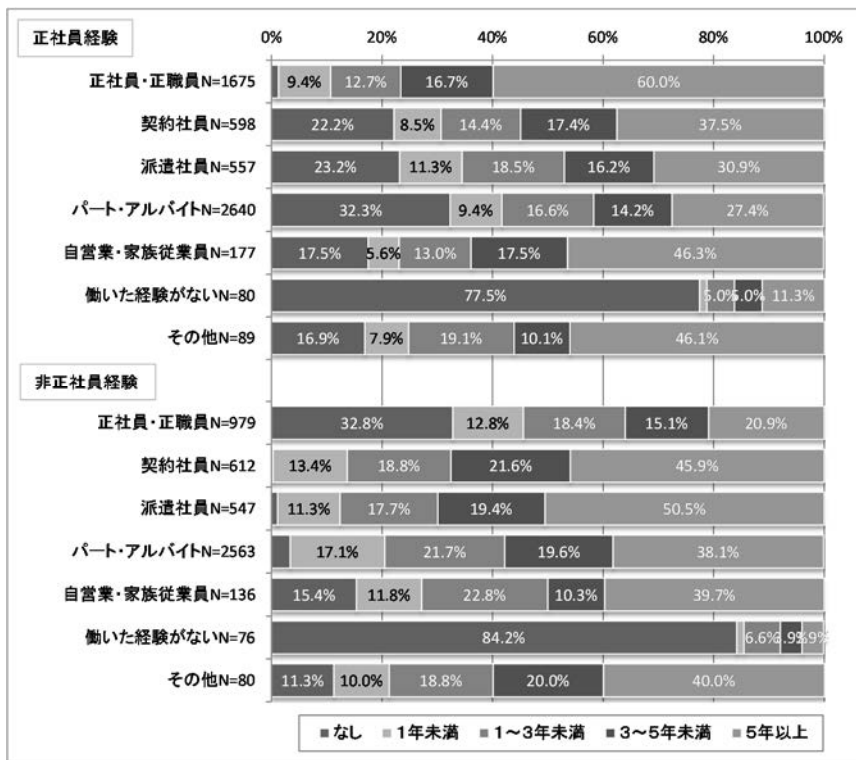
図表2-48に、直近の働き方別の正規就労経験・非正規就労経験を示した²。直近の働き方が「正社員・正職員」の者は正規就労経験「5年以上」の者が多く約6割であった。また、「働いた経験がない」者は正規就労経験「なし」が8割弱であった。一方、直近の働き方が「正社員・正職員」の者は非正規就労経験「なし」が3割強であった。また、「働いた経験が

² 直近の働き方に関する設問に対して「働いた経験がない」の回答選択肢を選んだ者に関する正規就労経験・非正規就労経験を図示することには矛盾があるが、図に示されるとおり、「働いた経験がない」と回答した者でも正規就労経験・非正規就労経験があると回答した者は少数ながら存在していた。様々な解釈が成り立つため、事実としてこうした者が一定数いたことを示すべく図に含め、解釈を行った。

ない」者は非正規就労経験「なし」が8割強であった。



図表2-47 金融資産別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)



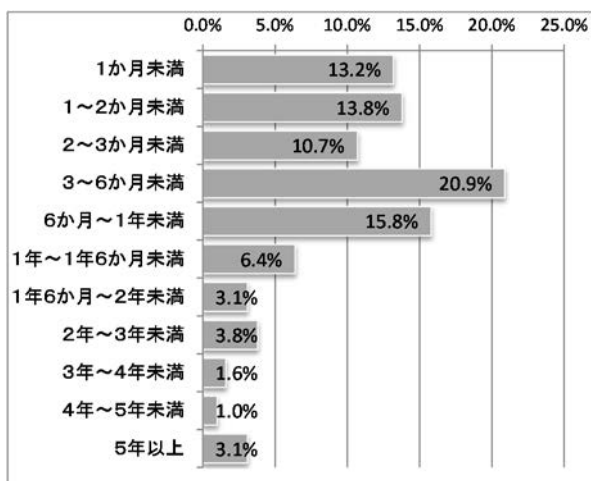
図表2-48 直近の働き方別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

4. 求職期間

図表2-49に、調査回答者の求職期間を示した。最も多かったのは「3～6か月未満」で約2割であった。次いで「6か月～1年未満」「1～2か月未満」「1か月未満」がそれぞれ1割強と続いていた。

図表2-50に、性別・年齢別の求職期間を示した。男性では10代で求職期間が比較的短いものが多く、40代～50代では求職期間が長い者が増えていた。女性でも同様の傾向がみられており、10代～20代では求職期間が短い者が多かった。女性の40～50代も求職期間が長い者が多かったが、男性よりは短かった。

図表2-51には、配偶者×子供の有無別の求職期間を示した。図表から「配偶者なし子供あり」では「1か月未満」が多く、「配偶者あり子供なし」では「3～6か月未満」が多いことが示される。



図表2-49 求職期間(無回答除く)

図表2-50 性別・年齢別の求職期間(無回答除く)

		1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
男性	10代N=31	16.1%	16.1%	29.0%	22.6%	6.5%	6.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20代N=549	14.4%	20.6%	12.0%	19.7%	14.9%	6.9%	3.6%	4.7%	1.1%	0.9%	1.1%
	30代N=550	10.2%	13.5%	9.1%	22.7%	20.0%	9.3%	3.1%	5.8%	2.0%	1.3%	3.1%
	40代N=453	9.3%	14.1%	7.3%	17.9%	21.2%	6.8%	4.4%	8.2%	4.4%	2.2%	4.2%
	50代N=299	6.4%	8.4%	10.7%	21.1%	16.4%	9.4%	9.4%	10.0%	1.3%	1.3%	5.7%
	60代以上N=108	6.5%	12.0%	12.0%	25.9%	19.4%	9.3%	3.7%	0.9%	4.6%	1.9%	3.7%
女性	10代N=83	31.3%	28.9%	16.9%	10.8%	7.2%	2.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
	20代N=1043	21.3%	17.9%	12.8%	19.9%	13.1%	6.6%	2.3%	3.3%	1.1%	0.5%	1.2%
	30代N=1238	16.2%	14.3%	12.0%	23.9%	16.5%	6.1%	2.7%	2.6%	1.1%	1.1%	3.6%
	40代N=1002	12.5%	13.3%	11.8%	23.2%	18.0%	6.2%	3.5%	3.6%	1.9%	0.7%	5.5%
	50代N=480	10.4%	11.5%	9.6%	28.8%	20.2%	7.1%	1.7%	3.3%	1.9%	1.3%	4.4%
	60代以上N=85	5.9%	5.9%	20.0%	31.8%	22.4%	5.9%	3.5%	0.0%	1.2%	3.5%	0.0%

※調整済み残差分析の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-51 配偶者×子供の有無別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1~2か月未満	2~3か月未満	3~6か月未満	6か月~1年未満	1年~1年6か月未満	1年6か月~2年未満	2年~3年未満	3年~4年未満	4年~5年未満	5年以上
配偶者あり子供ありN=1186	14.8%	14.4%	10.4%	23.4%	16.4%	6.6%	1.9%	2.9%	2.4%	1.3%	5.6%
配偶者あり子供なしN=509	10.4%	12.0%	11.2%	30.8%	18.1%	6.5%	2.6%	3.5%	1.2%	0.8%	2.9%
配偶者なし子供ありN=794	18.5%	14.6%	12.1%	19.6%	15.4%	6.7%	4.4%	4.0%	1.0%	0.8%	2.9%
配偶者なし子供なしN=3002	13.4%	15.4%	11.9%	21.2%	18.0%	7.1%	3.4%	4.4%	1.7%	1.0%	2.5%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-52には、学歴別の求職期間を示した。「大学・大学院卒」では「3~6か月未満」が多く、「短大・高専卒」では「5年以上」が多かった。また、「専修学校・専門学校・学習学校卒」では「1年6か月~2年未満」が多く、「高校卒」では「1か月未満」が多かった。さらに、「中学校卒」では「1年~1年6か月未満」および「2年~3年未満」が多かった。ただし、以上のとおり、統計的に有意な結果がみられたものの、学歴と求職期間の間に明確な関連性はみられなかった。

図表2-52 学歴別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1~2か月未満	2~3か月未満	3~6か月未満	6か月~1年未満	1年~1年6か月未満	1年6か月~2年未満	2年~3年未満	3年~4年未満	4年~5年未満	5年以上
大学・大学院卒N=1179	12.5%	14.0%	11.1%	27.0%	16.2%	6.7%	3.1%	4.3%	1.8%	1.2%	2.2%
短大・高専卒N=714	11.5%	15.3%	12.3%	23.8%	18.6%	5.5%	2.0%	3.2%	1.1%	1.5%	5.2%
専修学校・専門学校・各種学校卒N=886	14.7%	15.7%	10.7%	21.4%	17.7%	5.8%	4.5%	4.0%	1.6%	1.2%	2.7%
高校卒N=2613	15.2%	14.7%	11.9%	21.1%	16.6%	7.3%	3.2%	3.8%	1.8%	0.8%	3.6%
中学校卒N=480	14.8%	15.2%	11.0%	17.1%	16.0%	9.4%	3.5%	7.1%	1.9%	1.0%	2.9%
その他N=72	13.9%	13.9%	11.1%	29.2%	12.5%	6.9%	4.2%	2.8%	1.4%	0.0%	4.2%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-53には、生計の担い手別の求職期間を示した。「あなた以外の生計の主な担い手と同居」では「3~6か月未満」が多かった。また、「あなた以外の生計の主な担い手と別居」では「1年~1年6か月未満」が多かった。「その他」では「2年~3年未満」および「5年以上」が多かった。生計の担い手が不明確な「その他」で、長期間にわたり求職活動を行っている者が若干多いことが示される。

図表2-53 生計の担い手別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1~2か月未満	2~3か月未満	3~6か月未満	6か月~1年未満	1年~1年6か月未満	1年6か月~2年未満	2年~3年未満	3年~4年未満	4年~5年未満	5年以上
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)N=2162	15.0%	15.7%	10.8%	21.6%	17.0%	6.4%	3.8%	4.6%	1.6%	1.0%	2.5%
あなた以外の生計の主な担い手と同居N=3074	13.8%	14.9%	11.8%	24.0%	16.6%	6.6%	2.6%	3.4%	1.7%	1.1%	3.6%
あなた以外の生計の主な担い手と別居N=145	15.9%	13.1%	12.4%	15.9%	17.9%	11.0%	5.5%	1.4%	2.1%	0.7%	4.1%
その他N=332	10.5%	10.5%	12.3%	18.7%	16.6%	9.0%	4.5%	7.8%	2.1%	1.8%	6.0%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-54から図表2-56には、それぞれ本人の収入別、世帯収入別、金融資産別の

求職期間を示した。本人収入、世帯収入、金融資産が「なし」の者では、概して「1年～1年6か月未満」「1年6か月～2年未満」「2年～3年未満」「3年～4年未満」「4年～5年未満」「5年以上」の長期間にわたる者が多かった。また、本人収入および世帯収入が100万円から600万円ぐらいの回答者で「3～6か月未満」の者が若干多かった。一方で、0円から200万円ぐらいの回答者では「1か月未満」もしくは「1～2か月未満」の者が若干多かった。

図表2-54 本人の収入別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
なしN=1464	5.2%	6.4%	5.8%	11.0%	16.9%	15.2%	8.1%	12.6%	5.3%	2.9%	10.5%
0円超100万円以下N=2348	18.6%	16.3%	11.7%	22.2%	18.7%	6.0%	2.2%	1.6%	0.8%	0.7%	1.3%
100万円超200万円以下N=1140	16.8%	17.7%	16.6%	29.5%	14.0%	2.3%	1.3%	1.1%	0.1%	0.1%	0.5%
200万円超300万円以下N=482	15.8%	22.2%	14.5%	30.5%	12.7%	1.7%	0.8%	0.8%	0.0%	0.2%	0.8%
300万円超400万円以下N=172	12.8%	23.3%	14.0%	28.5%	16.3%	1.7%	0.6%	1.2%	1.2%	0.6%	0.0%
400万円超500万円以下N=59	11.9%	22.0%	6.8%	42.4%	13.6%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
500万円超600万円以下N=36	8.3%	11.1%	19.4%	41.7%	13.9%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
600万円超700万円以下N=17	5.9%	23.5%	29.4%	29.4%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
700万円超N=23	4.3%	13.0%	26.1%	34.8%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所(下線を付した)。

図表2-55 世帯収入別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
なしN=575	6.6%	8.0%	7.5%	12.9%	14.6%	13.6%	8.2%	13.9%	4.0%	2.8%	8.0%
0円超100万円以下N=878	17.5%	15.4%	10.0%	20.4%	19.4%	7.1%	3.2%	3.1%	1.1%	1.1%	1.7%
100万円超200万円以下N=819	15.0%	16.2%	12.0%	21.0%	18.9%	6.1%	3.5%	2.8%	1.3%	0.7%	2.3%
200万円超300万円以下N=735	14.3%	14.8%	10.9%	26.4%	16.2%	7.6%	2.2%	3.1%	1.0%	1.4%	2.2%
300万円超400万円以下N=532	12.6%	16.7%	13.3%	26.7%	14.5%	3.9%	2.3%	3.4%	2.3%	0.9%	3.4%
400万円超500万円以下N=275	16.7%	16.4%	13.1%	24.7%	14.9%	5.5%	2.2%	2.2%	1.5%	0.0%	2.9%
500万円超600万円以下N=198	12.6%	12.6%	17.2%	29.3%	14.6%	3.5%	1.5%	2.5%	2.0%	0.5%	3.5%
600万円超700万円以下N=165	15.2%	15.8%	12.7%	27.9%	13.3%	4.2%	2.4%	1.8%	0.6%	1.8%	4.2%
700万円超N=237	13.1%	15.2%	11.8%	28.3%	14.8%	6.3%	1.3%	3.0%	2.1%	0.0%	4.2%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所(下線を付した)。

図表2-56 金融資産別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
なしN=1222	13.3%	12.4%	8.2%	19.5%	17.8%	8.9%	4.8%	7.0%	2.2%	1.8%	4.1%
0円超100万円以下N=1626	15.3%	15.6%	10.9%	20.5%	17.4%	7.3%	3.0%	4.1%	1.7%	1.1%	3.1%
100万円超200万円以下N=496	15.7%	15.5%	11.5%	23.0%	17.1%	6.9%	3.8%	2.6%	1.2%	1.0%	1.6%
200万円超300万円以下N=382	14.1%	14.4%	12.8%	21.7%	17.0%	6.5%	2.6%	3.1%	2.6%	1.8%	3.1%
300万円超400万円以下N=223	12.1%	14.8%	11.2%	23.8%	17.9%	6.3%	2.2%	5.4%	1.8%	0.4%	4.0%
400万円超500万円以下N=140	12.9%	13.6%	22.9%	21.4%	13.6%	4.3%	2.9%	2.9%	1.4%	0.0%	4.3%
500万円超600万円以下N=111	10.8%	13.5%	18.9%	21.6%	16.2%	8.1%	1.8%	1.8%	0.0%	0.9%	6.3%
600万円超700万円以下N=59	15.3%	8.5%	8.5%	28.8%	15.3%	11.9%	0.0%	5.1%	1.7%	0.0%	5.1%
700万円超800万円以下N=45	2.2%	13.3%	11.1%	31.1%	13.3%	6.7%	8.9%	6.7%	2.2%	0.0%	4.4%
800万円超900万円以下N=28	10.7%	17.9%	10.7%	21.4%	32.1%	0.0%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%
900万円超1000万円以下N=58	13.8%	19.0%	13.8%	20.7%	15.5%	3.4%	6.9%	5.2%	0.0%	0.0%	1.7%
1000万円超N=222	10.8%	14.0%	14.0%	31.1%	18.0%	3.6%	0.9%	3.6%	2.3%	0.0%	1.8%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所(下線を付した)。

図表2-57には、公的給付（生活保護）受給の有無別の求職期間を示した。生活保護を受給している者では「1年～1年6か月未満」「1年6か月～2年未満」「2年～3年未満」「3年～4年未満」「4年～5年未満」「5年以上」の長期間にわたる者が多かった。特に、「2年～3年未満」が14.5%と多かった。一方、生活保護を受給していない者では「1か月未満」「1～2か月未満」「3～6か月未満」が多かった。

表2-57 公的給付(生活保護)受給の有無別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
受けていないN=5293	14.5%	15.1%	11.5%	22.9%	17.2%	6.7%	3.2%	3.3%	1.6%	1.0%	3.0%
受けているN=394	10.9%	9.4%	9.1%	12.9%	14.7%	9.4%	5.1%	14.5%	3.3%	2.3%	8.4%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所を網かけを、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-58には、直近までの働き方別の求職期間を示した。「正社員・正職員」では「3～6か月未満」「6か月～1年未満」が多かった。「契約社員」では「3～6か月未満」が多かった。「派遣社員」では「1～2か月未満」「2～3か月未満」が多かった。「パート・アルバイト」では「1か月未満」および「1年～1年6か月未満」「2年～3年未満」が多かった。「自営業・家族従業員」では「1年6か月～2年未満」が多かった。「働いた経験がない」では「2年～3年未満」「3年～4年未満」「5年以上」が多かった。「その他」では「1年6か月～2年未満」が多かった。概して、正社員、契約社員では3か月から6か月程度、派遣社員では1か月から3か月程度、パート・アルバイトが1か月未満の短期の者と1年以上の長期の者に分かれており、それ以外は求職期間が比較的長期にわたる者が多かったことが示される。

図表2-58 直近までの働き方別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
正社員・正職員N=1660	7.8%	15.8%	12.6%	25.0%	19.2%	7.0%	2.9%	3.4%	1.3%	1.3%	3.7%
契約社員N=649	9.2%	14.0%	10.6%	33.9%	19.1%	4.9%	3.1%	2.5%	1.1%	0.2%	1.4%
派遣社員N=573	13.3%	18.2%	14.7%	21.5%	16.1%	4.4%	3.1%	3.1%	1.9%	1.2%	2.6%
パート・アルバイトN=2716	19.1%	14.1%	10.4%	19.1%	15.4%	8.1%	3.1%	4.7%	1.8%	1.2%	3.1%
自営業・家族従業員N=176	17.0%	15.3%	13.1%	13.1%	13.6%	8.5%	6.8%	6.3%	2.3%	0.0%	4.0%
働いた経験がないN=45	24.4%	6.7%	2.2%	6.7%	8.9%	2.2%	2.2%	13.3%	6.7%	0.0%	26.7%
その他N=100	12.0%	11.0%	11.0%	19.0%	21.0%	1.0%	8.0%	7.0%	4.0%	1.0%	5.0%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所を網かけを、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-59には、正規就労経験別の求職期間を示した。正規就労経験が「なし」「1年未満」「1～3年未満」では、求職期間が「1か月未満」あるいは「1～2か月未満」の短期の者が多かった。一方、正規就労経験が「5年以上」では、求職期間が「3～6か月未満」「6

か月～1年未満」の者が多かった。

図表2-60には、非正規就労経験別の求職期間を示した。非正規就労経験が「3～5年未満」では求職期間は「1か月未満」、非正規就労経験「1年未満」では求職期間は「1～2か月未満」、非正規就労経験「5年以上」では求職期間は「3～6か月未満」「6か月～1年未満」の者が多かった。

図表2-59 正規就労経験別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
なしN=1145	19.0%	16.1%	11.3%	20.2%	14.1%	6.6%	3.1%	4.5%	1.6%	0.9%	2.6%
1年未満N=522	16.9%	22.4%	11.9%	20.9%	11.3%	4.4%	2.9%	3.6%	1.1%	1.9%	2.7%
1～3年未満N=864	16.9%	14.7%	12.5%	18.1%	18.3%	6.9%	3.5%	4.1%	1.3%	1.0%	2.8%
3～5年未満N=876	12.4%	13.1%	12.0%	24.0%	17.9%	7.5%	2.3%	3.2%	2.1%	1.0%	4.5%
5年以上N=2240	10.2%	13.3%	10.8%	25.3%	19.0%	7.1%	3.8%	4.3%	1.9%	1.0%	3.5%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所を網かけを、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

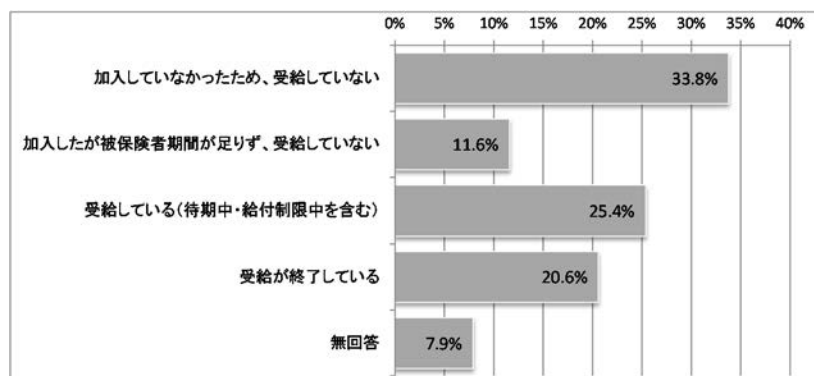
図表2-60 非正規就労経験別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
なしN=463	9.1%	15.3%	10.8%	24.0%	18.4%	6.0%	3.2%	4.8%	1.5%	1.1%	5.8%
1年未満N=700	16.4%	18.0%	10.9%	19.6%	15.3%	6.7%	3.3%	4.3%	1.3%	1.0%	3.3%
1～3年未満N=972	16.0%	14.4%	12.3%	20.8%	14.9%	7.3%	3.8%	4.4%	1.6%	1.1%	3.2%
3～5年未満N=889	18.0%	16.4%	12.6%	18.8%	15.3%	7.1%	3.0%	3.8%	1.6%	1.2%	2.1%
5年以上N=1808	14.4%	12.8%	11.8%	24.2%	19.7%	6.0%	2.9%	3.4%	1.8%	0.8%	2.0%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所を網かけを、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

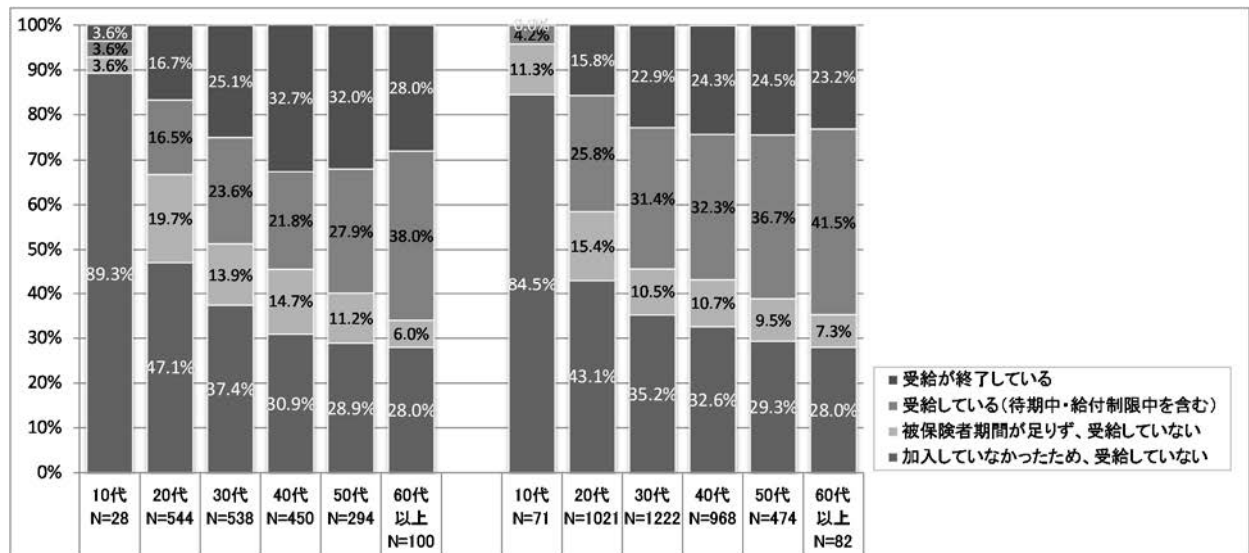
5. 雇用保険受給状況

図表2-61に、調査回答者の雇用保険受給状況を示した。最も多かったのは「加入していなかったため、受給していない」で3割強であった。次いで「受給している(待機中・給付制限中を含む)」「受給が終了している」がそれぞれ約2割で続いていた。



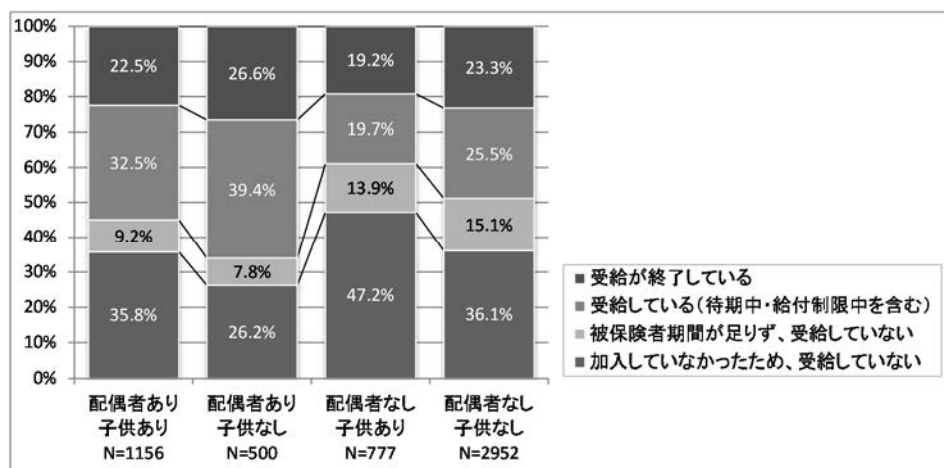
図表2-61 雇用保険受給状況

図表2-61には、性別・年齢別の雇用保険受給状況を示した。10代ではほとんどが「加入していなかったため、受給していない」であった。概して年齢が高くなるほど「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が多くなっていった。



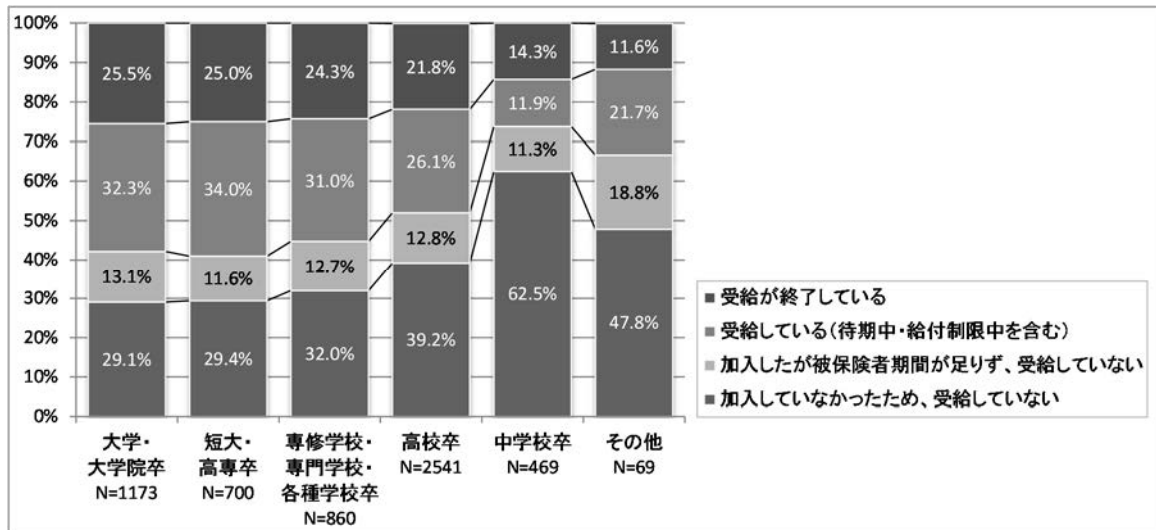
図表2-62 性別・年齢別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-63には、配偶者×子供別の雇用保険受給状況を示した。「配偶者なし子供あり」では「加入していなかったため、受給していない」が若干多く、「配偶者あり子供なし」では「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が若干多かった。



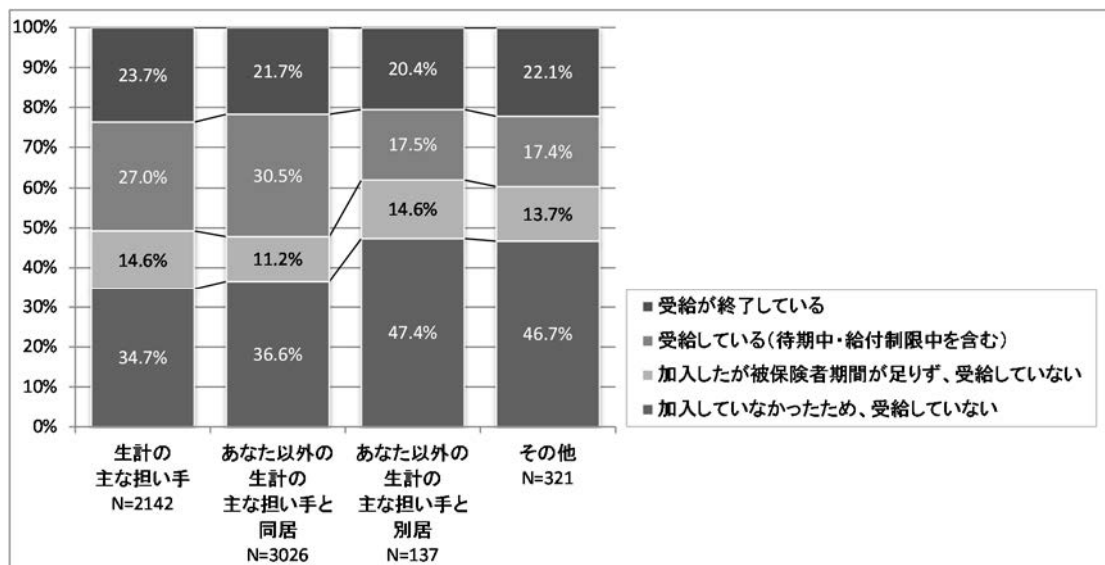
図表2-63 配偶者×子供の4類型別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-64には、学歴別の雇用保険受給状況を示した。「中学校卒」で「加入していなかったため、受給していない」がかなり多かった。また、「その他」でも「加入していなかったため、受給していない」が多かった。



図表2-64 最終学歴別の雇用保険受給状況

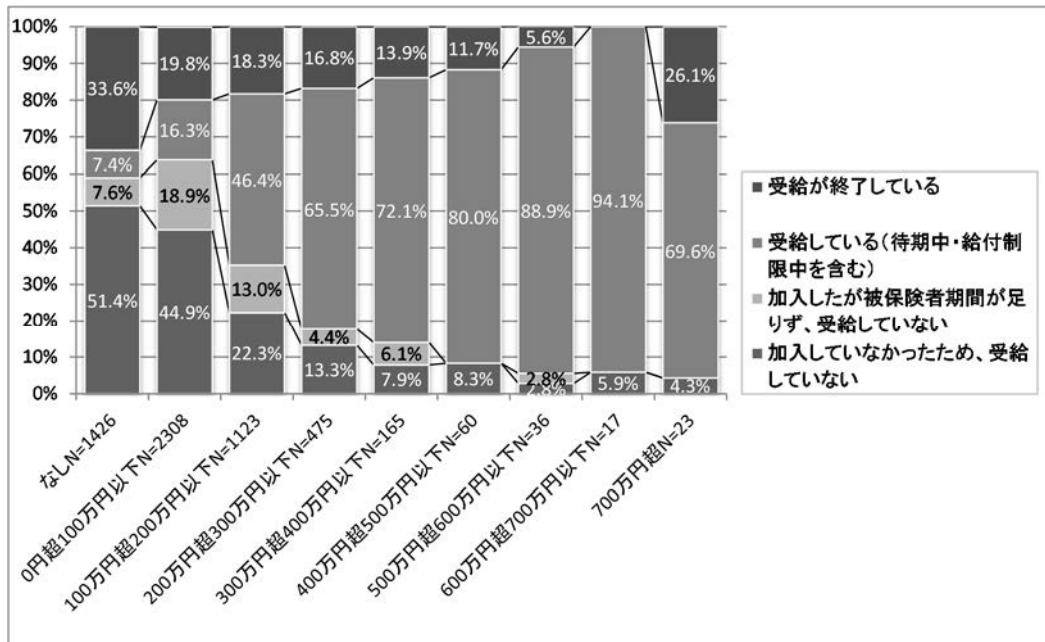
図表2-65には、生計の担い手別の雇用保険受給状況を示した。「あなた以外の生計の主な担い手と同居」で「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が若干多く、「あなた以外の生計の主な担い手と別居」で「加入していなかったため、受給していない」が若干多かった。



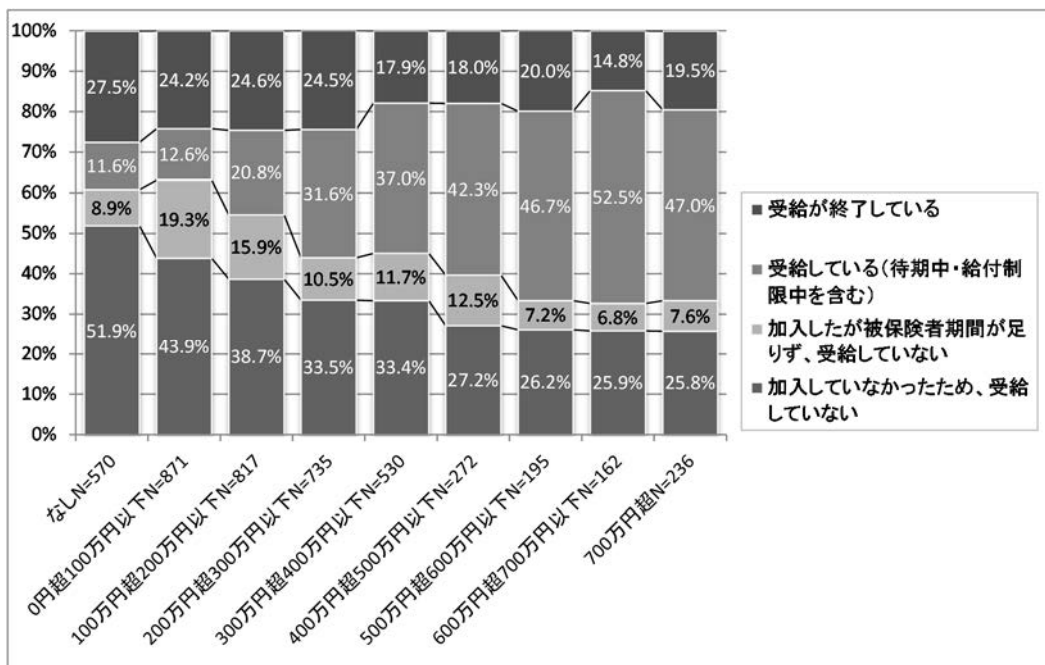
図表2-65 生計の担い手別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-66から図表2-68には、本人の(昨年1年間の)年収別、世帯収入別、金融資産別の雇用保険受給状況を示した。本人の年収との関連では、「なし」の者で「受給が終了している」「加入していなかったため、受給していない」との回答が多かった。また、「0円超100万円以下」でも同様であり、「加入していなかったため、受給していない」との回答が多かった。それ以外については、概して、本人の年収が上がるほど「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が多くなっていった。なお、世帯収入および金融資産別の結果では類似の傾向が

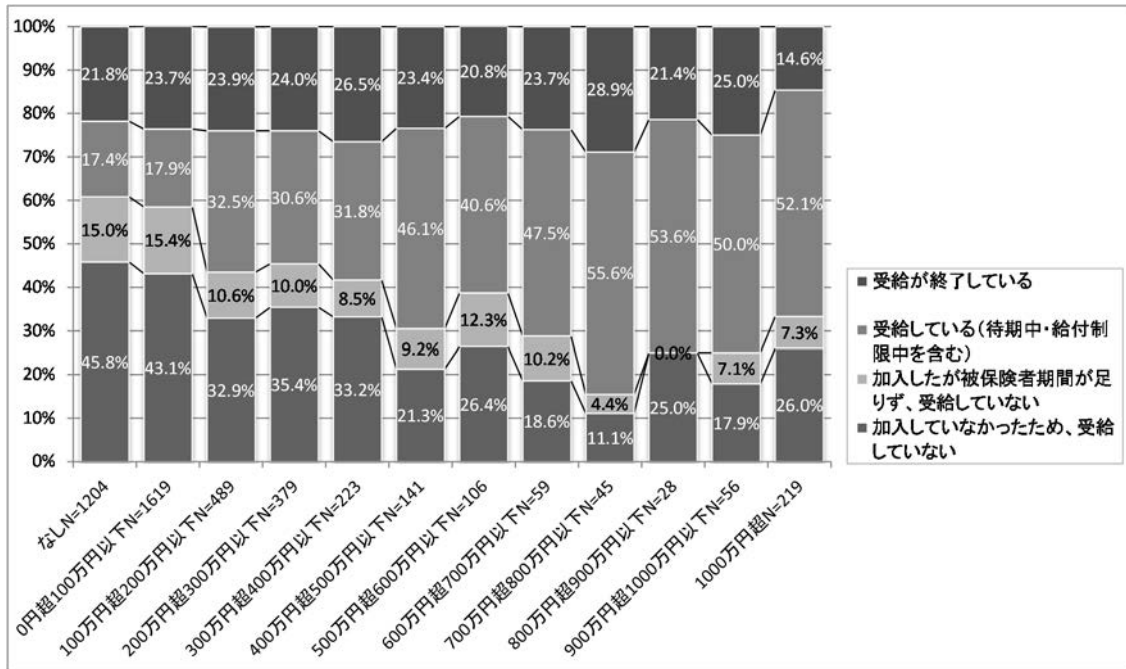
みられており、概して、収入または資産が多いほど「加入していなかったため、受給していない」との回答が減り、「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が多くなっていた。



図表2-66 本人の(昨年1年間の)年収別の雇用保険受給状況(無回答除く)

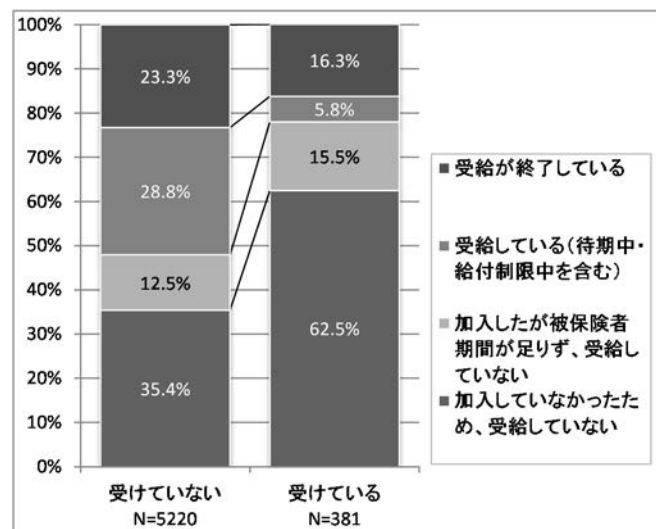


図表2-67 世帯収入別の雇用保険受給状況(無回答除く)



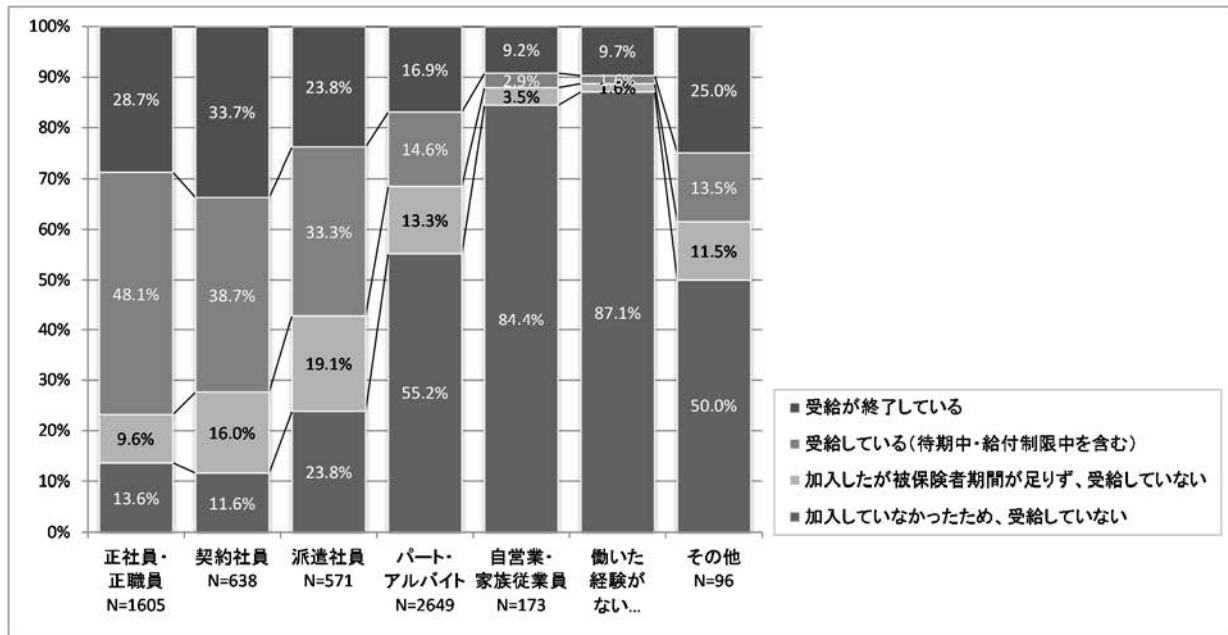
図表2-68 金融資産別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-69には、生活保護の受給の有無別の雇用保険受給状況を示した。生活保護を受給している者では「加入していなかったため、受給していない」との回答が多く、「受給している(待期中・給付制限中を含む)」との回答が少なかった。



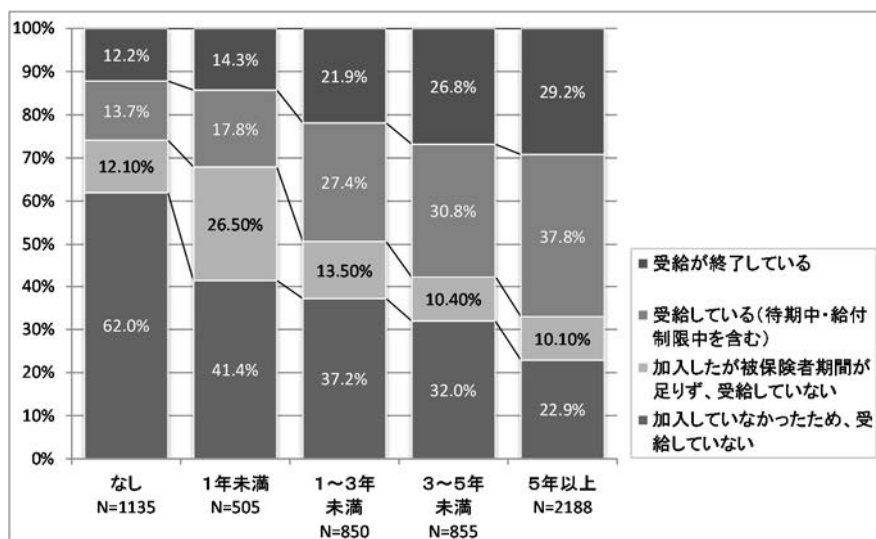
図表2-69 生活保護の受給の有無別雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-70には、直近の働き方別の雇用保険受給状況を示した。「働いた経験がない」「自営業・家族従業員」「パート・アルバイト」「その他」では「加入していなかったため、受給していない」が多かった。一方、「正社員・正職員」「契約社員」「派遣社員」では「受給している(待期中・給付制限中を含む)」が多かった。



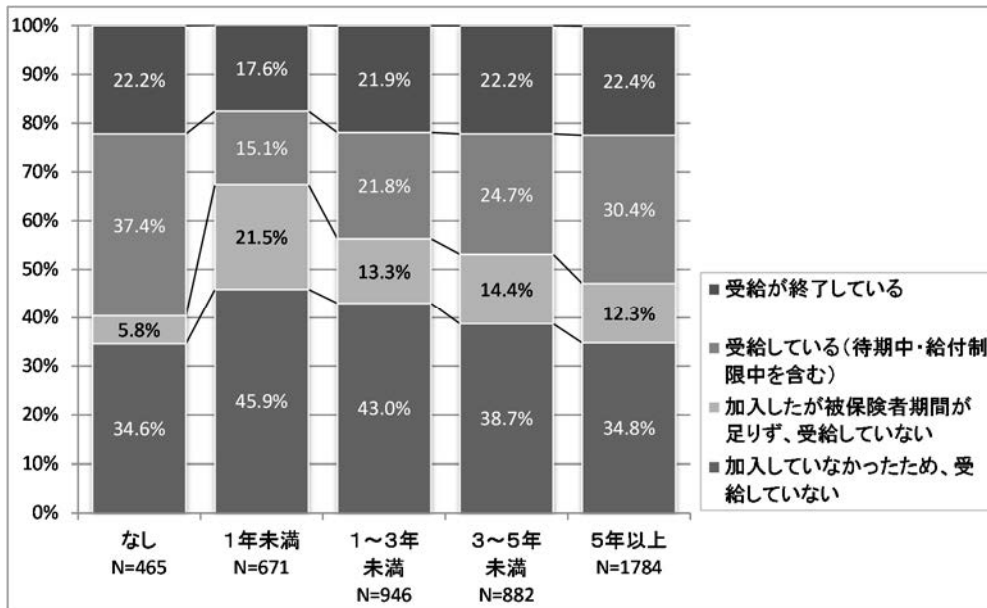
図表2-70 直近の働き方別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-71には、正規就労経験別の雇用保険受給状況を示した。正規就労経験が長いほど「加入していなかったため、受給していない」が少なく、「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が多かった。



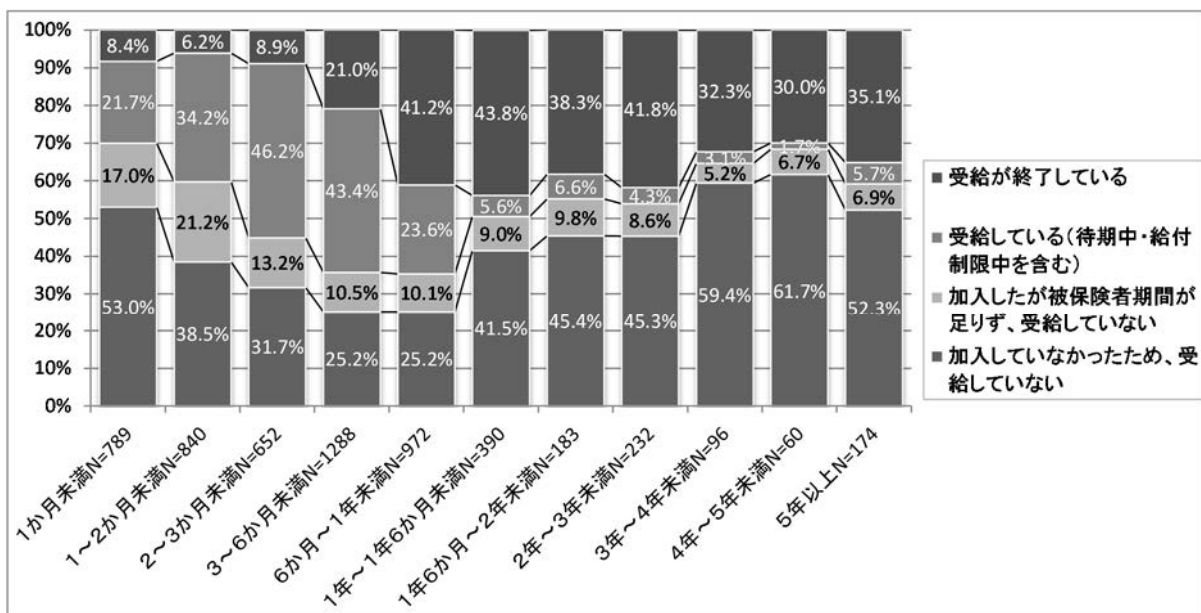
図表2-71 正規就労経験別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-72には、非正規就労経験別の雇用保険受給状況を示した。非正規就労経験が「なし」では「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が多かった。また、非正規就労経験が「1年未満」では「加入していなかったため、受給していない」が多く、「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が少なかった。



図表2-72 非正規就労経験別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-73には、求職期間別の雇用保険受給状況を示した。若干複雑な結果となっているが、「加入していなかったため、受給していない」は「1か月未満」で多く求職期間が長くなるほどその割合は少なくなるが、「1年～1年6か月未満」で増加に転じ、求職期間が長期にわたるほど多くなっていた。一方、「受給している(待機中・給付制限中を含む)」は求職期間が長くなるほど少なくなるが、求職期間「2～3か月」「3～6か月」では約4割と多かった。「受給が終了している」は概して求職期間が長い方が多かった。



図表2-73 求職期間別の雇用保険受給状況(無回答除く)

6. 求職者支援制度利用者の特徴(小括)

求職者支援制度利用者の特徴に関する本章の検討結果から、着目すべき点を以下に整理した。

①年齢と性別については、本調査時点では「女性」が7割、「男性」が3割であったが、概して30代では女性が、50～60代では男性が多かった。

②配偶者・子供の有無については、「配偶者なし子供なし」の者が約半数と最も多く、以下「配偶者あり子供あり」が約2割、「配偶者なし子供あり」「配偶者あり子供なし」がそれぞれ約1割と続いていた。なお、男性では30～40代でも約7割の回答者が「配偶者なし子供なし」であり、単身者が多かった。一方、女性では30代以降「配偶者なし子供あり」のいわゆるシングルマザーが1/4程度あった。

③学歴については、「高校卒」が約4割であり、「大学・大学院卒」が約2割、「短大・高専卒」および「専修学校・専門学校・各種学校卒」が1割強と続いていた。なお、「中学校卒」が1割弱と若干多く、特に10代の回答者の4割弱が「中学校卒」であった。おおむね高校中退者と解釈される。

④生計の担い手について、自分以外の「生計の担い手と同居」している者が5割強であり、自分自身が「生計の担い手」である者が4割弱であった。なお、「配偶者なし子供あり」では自分自身が「生計の担い手」であるものが約7割であった。

⑤本人収入、世帯収入、金融資産については、目立った特徴は見られなかったが、全般的な傾向としては、本人収入が100万円以下の者が7割弱、金融資産が100万円以下の者が6割弱であったのに対して、世帯収入が300万円以上の者は1/4以上あった。

⑥生活保護を受給している割合は、本調査時点では約7%であった。ただし、50代男性では約15%、40代男性では約13%、10代女性および10代男性では1割前後と、比較的、受給している割合が高い層もみられた。また、学歴が「中学校卒」の者、「配偶者なし子供あり」の者、「働いた経験がない者」でも1～2割の者が受給していた。

⑦正規就労経験は、男女ともに10代では約7割、20代では約4割、30代では約2割が正規就労経験「なし」であった。概して、男性では40～50代にかけて正規就労経験が「5年以上」の者が多かった。また、学歴が「中学校卒」の者では約4割が正規就労経験「なし」であった。

⑧求職期間については、男女ともに概して10～20代では短く、40～50代では長い傾向がみられた。本人収入・世帯収入ともに「なし」の者は求職期間が1年以上にわたっている者が多かった。生活保護を受給している場合も求職期間が1年以上にわたっていた。また、正規就労経験が3年未満の者は求職期間が1か月未満の者が多かった。一方、正規就労経験が5年以上の者は求職期間が3か月から1年にわたる者が多かった。

⑨雇用保険受給状況については、10代ではほとんどが「加入していなかったため、受給していない」状況であった。概して年齢が高くなるほど「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が多かった。なお、「配偶者なし子供あり」「中学校卒」「生計の担い手と別居」「本人収入・世帯収入が少ない者」「生活保護を受給している者」「直近の労働形態が自営か、または

働いた経験がない者」でも「加入していなかったため、受給していない」が若干多かった。

図表2-74 求職者支援制度利用者の特徴(まとめ)

①年齢と性別	女性が7割、男性が3割。 概して30代では女性が、50～60代では男性が多かった。
②配偶者・子供の有無	「配偶者なし子供なし」が約半数、「配偶者あり子供あり」が約2割、「配偶者なし子供あり」「配偶者あり子供なし」がそれぞれ約1割。 男性では30～40代でも約7割の回答者が「配偶者なし子供なし」であり、単身者が多かった。 女性では30代以降「配偶者なし子供あり」のいわゆるシングルマザーが1/4程度あった。
③学歴	高校卒が約4割、大学・大学院卒が約2割、短大・高専卒および専修学校・専門学校・各種学校卒が1割強 なお、10代の回答者の4割弱が「中学校卒」であった。おおむね高校中退者と解釈される。
④生計の担い手	自分以外の「生計の担い手と同居」している者が5割強。 自分自身が「生計の担い手」である者が4割弱。 なお、「配偶者なし子供あり」では約7割が自身が生計の担い手であった。
⑤本人収入、世帯収入、金融資産	目立った特徴は見られなかったが、全般的な傾向として、本人収入が100万円以下の者が7割弱、金融資産が100万円以下の者が6割弱であったのに対して、世帯収入が300万円以上の者は1/4以上であった。≡世帯収入が比較的高い者も制度を利用していた。
⑥生活保護を受給している割合	生活保護を受給者は本調査時点では約7%であった。 ただし、50代男性では約15%、40代男性では約13%、10代女性および10代男性では1割前後と、比較的、受給率が高い層もみられた。 また、学歴が中学校卒の者、配偶者なし子供ありの者、働いた経験がない者でも1～2割の者が受給していた。
⑦正社員経験	男女ともに10代では約7割、20代では約4割、30代では約2割が正社員経験なしであった。 概して、男性では40～50代にかけて正社員経験が5年以上の者が多かった。 また、学歴が「中学校卒」の者では約4割が正社員経験「なし」であった。
⑧求職期間	男女ともに概して10～20代では短く、40～50代では長い傾向がみられた。 本人収入・世帯収入ともに「なし」の者は求職期間が1年以上にわたっている者が多かった。 生活保護を受給している場合も求職期間が1年以上にわたっていた。 正社員経験が3年未満の者は求職期間が1ヶ月未満の者が多かった。一方、正社員経験が5年以上の者は求職期間が3ヶ月から1年にわたる者が多かった。
⑨雇用保険受給状況	10代ではほとんどが「加入していなかったため、受給していない」状況であった。 概して年齢が高くなるほど「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が多かった。 なお、「配偶者なし子供あり」「中学校卒」「生計の担い手と別居」「本人収入・世帯収入が少ない者」「生活保護を受給している者」「直近の労働形態が自営か、または働いた経験がない者」でも「加入していなかったため、受給していない」が若干多かった。

7. 多変量解析による求職者支援制度利用者の特徴の整理(総括)

求職者支援制度利用者の特徴を、より明確な形で整理するために、本章では最後に多変量解析による検討を行った。

図表2-75は、本章でここまで取り扱ってきた各変数(各要因)を0-1データに分解して、ダミー変数による主成分分析を行った結果をもとに、2次元上にプロットしたものである³。2次元上の見た目の近さは関連の深さとして解釈可能である。したがって、このプロット図をもとに、今回の調査対象となった回答者をいくつかの類型に分けることができる。

第一に、右上(第1象限)には「生計の担い手と同居」「20代」「世帯収入300万円以上」「世帯収入400万円以上」「世帯収入500万円以上」「正規就労経験なし」「正規就労経験3年未満」などが目立つ。これらの特徴から、ここには、収入のある親と同居する正規就労経験のほとんどない20代の若者の像が浮かびあがる。

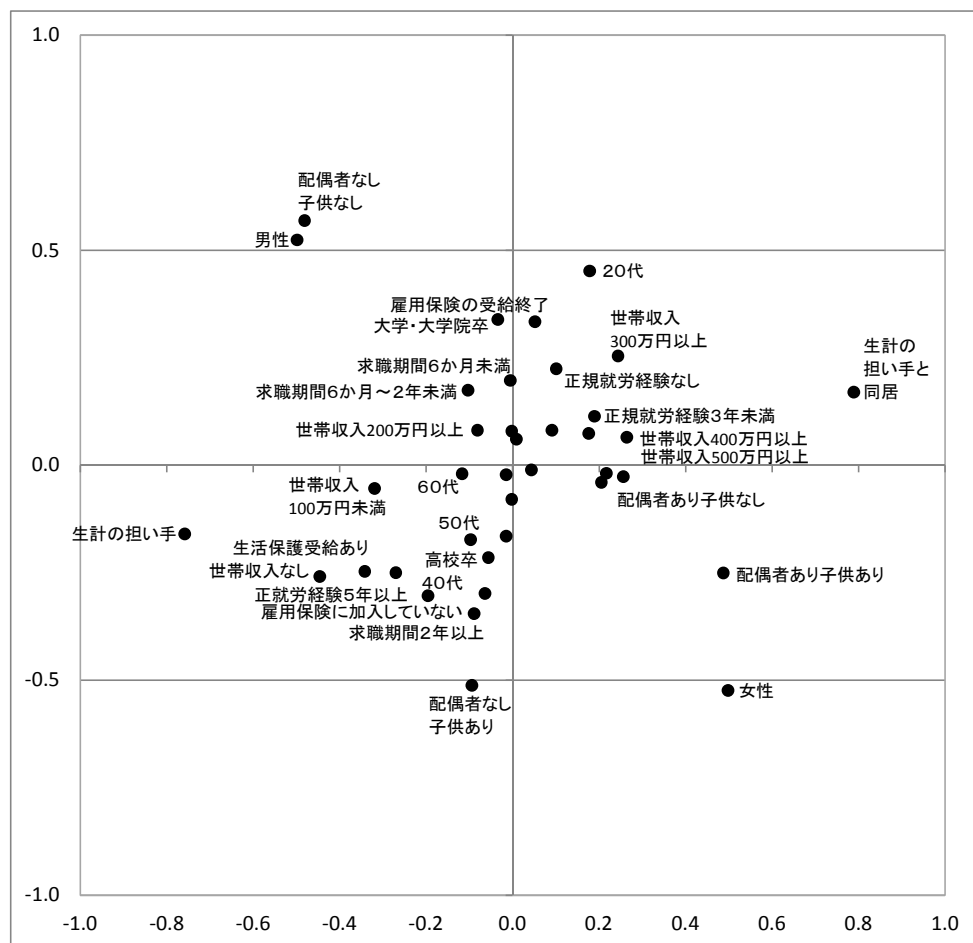
³ ここでは一般的な主成分分析を行い、「回転なし」の結果と「バリマックス回転あり」の結果を図示し、解釈を行った。「回転なし」の結果については通常、解釈しにくいと、いわゆる主成分負荷量が多い項目から帰納的にどのような類型が導かれるかを解釈した。一方、「バリマックス回転あり」では軸の解釈が容易になるため、縦軸と横軸がどのような軸と考えられるかを解釈した。以上、整理すると、図表2-75によって求職者支援制度利用者の類型化を試み、図表2-76によって、その類型化はどのような軸によって構成されるものかを解釈する分析となっている。

第二に、同様の解釈を続けると、左上（第2象限）には「配偶者なし子供なし」「男性」「大学・大学院卒」「求職期間6か月未満」「求職期間6か月～2年未満」「世帯収入200万円以上」が目立つ。これらの特徴から、ここでは失業期間が半年以上にわたる独身男性の像が浮かび上がる。

第三に、左下（第3象限）には「40代」「50代」「60代」「世帯収入なし」「世帯収入100万円未満」「正規就労経験5年以上」「求職期間2年以上」「生計の担い手」などが目立つ。若干、解釈が難しいものも近傍に布置しているが、おおむね正規就労経験の長い生計の担い手でもあった中高年の失業者の像が浮かび上がる。

第四に、右下（第4象限）は何よりも「女性」「配偶者あり子供あり」であり、明らかに主婦層という解釈ができるであろう。

これらの結果から、少なくとも本調査に回答した調査回答者は、①親と同居する正規就労経験の乏しい若年者、②失業期間がやや長期にわたる独身男性、③正規就労経験が長く生計の担い手でもあった中高年の長期失業者、④主婦の4つの類型に分類して考察可能であることが示される。

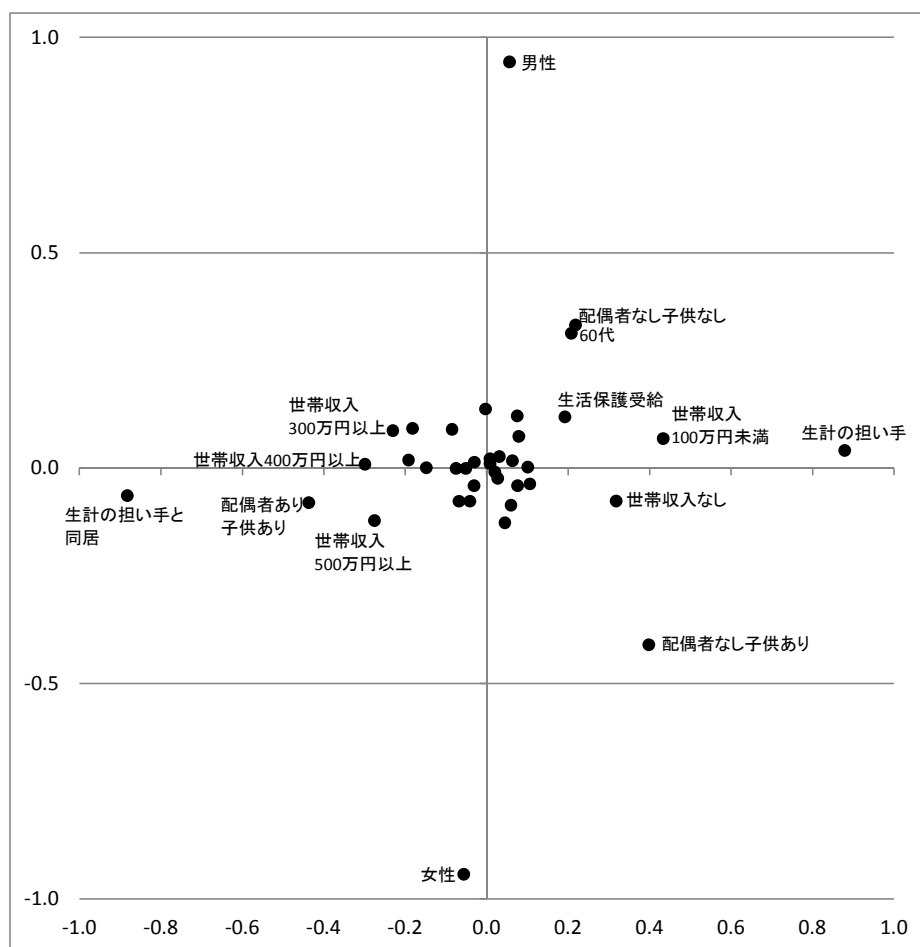


図表2-75 求職者支援制度利用者の特徴
(ダミー変数を用いた主成分分析結果に基づくプロット図①)

さらに図表2-76では、図表2-75のプロット図に統計的に特殊な操作を加えて、図全体を時計回りに回転させる処理（バリマックス回転）を行ったものを提示した。このような統計的な操作を加えることによって、縦軸-横軸の解釈が容易となり、本調査結果の全体的な傾向がつかみやすくなる。

図表2-76から以下の点が指摘できる。まず縦軸をみると、上に「男性」、下に「女性」が布置している。次に横軸をみると、右に「生計の担い手」、左に「生計の担い手と同居」が布置している。これらの結果から、少なくとも今回の調査回答者に限って言えば、「男性-女性」「生計の担い手-生計の担い手と同居」の軸で考えた場合に、もっともよく調査回答者の特徴を捉えることができるということが言える。仮に類型化するとすれば、「男性で生計の担い手（ただし、本調査ではこの類型には単身者が多かった）」「男性で生計の担い手と同居している者（若年失業者または若年無業者）」「女性で生計の担い手」「女性で生計の担い手と同居している者」と考えるのが順当な解釈となる。

本調査結果を一般化・普遍化して考えることが妥当であるかには議論があるが、求職者支援制度利用者のある時点での類型化として十分に有意義な結果であったと解釈される。



図表2-76 求職者支援制度利用者の特徴
(ダミー変数を用いた主成分分析結果に基づくプロット図②)